

平成29年度 財 務 諸 表

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

日 本 放 送 協 会

目 次

1	平成29年度	財 産 目 録	1
2	平成29年度	貸 借 対 照 表	5
3	平成29年度	損 益 計 算 書	13
4	平成29年度	資 本 等 変 動 計 算 書	19
5	平成29年度	キャッシュ・フロー計算書	21
6	平成29年度	財産目録、貸借対照表、 損益計算書、資本等変動計算書及び キャッシュ・フロー計算書に関する説明書	23

(注) 金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1 平成29年度 財 産 目 録

財 産 目 録

平成 30 年 3 月 31 日現在

(協 会 全 体)

科 目	内 訳		金 額	合 計
	摘 要			
			千円	千円
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				<u>376,007,992</u>
現金及び預金	現 金		325,514	79,383,318
	預 金	定期預金ほか	79,057,803	
受信料未収金	受 信 料 未 収 金		18,415,815	5,736,815
	未収受信料欠損引当金	受信料未収金の収納不能見込額	△ 12,679,000	
有 価 証 券				269,199,091
		国債	1,000,000	
		政府保証債	6,899,504	
		非政府保証債	12,499,916	
		地方債	9,999,797	
		事業債	21,299,872	
		譲渡性預金	217,500,000	
番組勘定 前払費用		未放送の番組に係る経費ほか		9,437,640
未 収 金		賃借料ほか		1,616,880
その他の流動資産		国際放送関係交付金ほか		7,996,600
	仮 払 金	仮払消費税ほか	2,617,204	2,637,647
	その他の流動資産	立替金ほか	20,442	
固 定 資 産				<u>590,265,453</u>
有 形 固 定 資 産				444,056,565
建 物	建 物	放送会館、放送所ほか	357,917,978	160,067,893
	減価償却累計額		△197,850,084	
構 築 物	構 築 物	空中線設備ほか	167,876,128	63,743,945
	減価償却累計額		△104,132,182	
機 械 及 び 装 置	機 械 及 び 装 置	放送設備ほか	753,072,712	150,178,316
	減価償却累計額		△602,894,396	
車 両 及 び 運 搬 具	車 両 及 び 運 搬 具	中継車ほか	9,826,529	1,676,620
	減価償却累計額		△ 8,149,909	
器 具	器 具	事務用器具ほか	9,141,115	2,999,948
	減価償却累計額		△ 6,141,166	
土 地		放送会館敷地、放送所敷地ほか		48,203,146
建 設 仮 勘 定		放送設備ほか		17,186,695
無 形 固 定 資 産				16,764,944
無 形 固 定 資 産	施 設 利 用 権	国際放送送信設備利用権ほか	2,014,091	16,764,944
	ソフトウエア		13,838,729	
	ソフトウエア仮勘定		871,346	
	その他の無形固定資産	地上権	40,777	

科 目	内 訳		合 計
	摘 要	金 額	
出資その他の資産		千円	千円
長期保有有価証券			129,443,943
			96,728,131
出 資			
	関係会社出資	国債	5,994,747
		政府保証債	7,592,180
		非政府保証債	11,642,134
		地方債	7,999,099
		事業債	63,499,970
			10,775,932
	その他の出資	㈩NHKエンタープライズほか	10,322,032
		㈩海外通信・放送・郵便事業支援機構ほか	453,900
		放送所敷地賃借料ほか	
			92,211
長期前払費用			18,475,601
前払年金費用			3,372,066
その他の出資その他の資産			
	差入保証金	貸借保証金ほか	3,078,486
	その他の資産	建設協力金ほか	293,580
特 定 資 産			170,756,635
建設積立資産		建設資金積立金	170,756,635
		国債	200,000
		政府保証債	11,900,000
		非政府保証債	79,056,635
		地方債	14,300,000
		事業債	65,300,000
資 産 合 計			<u>1,137,030,081</u>
(負債の部)			
流動負債			<u>247,073,176</u>
未払金		番組制作経費、設備整備経費ほか	72,588,272
未払費用			27,795,243
	契約収納事務費		5,800,949
	その他の未払費用	電力料、回線料ほか	21,994,293
		翌年度分受信料の収納額	2,625,164
未払消費税等			141,104,682
受信料前受金			877,327
短期リース債務			2,082,485
その他の流動負債			
	前 受 収 益 金	素材活用提供料ほか	163,398
		社会保険料ほか	1,919,086
固 定 負 債			<u>150,805,245</u>
退職給付引当金			117,337,312
役員退任引当金			126,140
国際催事放送権料引当金			21,108,059
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金			9,000,000
長期リース債務			1,189,919
その他の固定負債		PCB廃棄物処理経費ほか	2,043,814
負 債 合 計			<u>397,878,421</u>

2 平成29年度 貸借対照表

貸 借 対 照 表

平成 30 年 3 月 31 日現在

(協 会 全 体)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金及び預金		79,383,318	
受信料未収金	18,415,815		
未収受信料欠損引当金	<u>△ 12,679,000</u>	5,736,815	
有価証券		269,199,091	
番組勘定		9,437,640	
前払費用		1,616,880	
未収金		7,996,600	
その他の流動資産		<u>2,637,647</u>	
流動資産合計		376,007,992	33.1
固 定 資 産			
有形固定資産			
建物	357,917,978		
減価償却累計額	<u>△ 197,850,084</u>	160,067,893	
構築物	167,876,128		
減価償却累計額	<u>△ 104,132,182</u>	63,743,945	
機械及び装置	753,072,712		
減価償却累計額	<u>△ 602,894,396</u>	150,178,316	
車両及び運搬具	9,826,529		
減価償却累計額	<u>△ 8,149,909</u>	1,676,620	
器具	9,141,115		
減価償却累計額	<u>△ 6,141,166</u>	2,999,948	
土地		48,203,146	
建設仮勘定		<u>17,186,695</u>	
有形固定資産合計		444,056,565	39.0
無形固定資産			
無形固定資産		<u>16,764,944</u>	
無形固定資産合計		16,764,944	1.5
出資その他の資産			
長期保有有価証券		96,728,131	
出資		10,775,932	
関係会社出資	10,322,032		
その他の出資	453,900		
長期前払費用		92,211	
前払年金費用		18,475,601	
その他の出資その他の資産		<u>3,372,066</u>	
出資その他の資産合計		<u>129,443,943</u>	11.4
固定資産合計		590,265,453	51.9
特 定 資 産			
建設積立資産		<u>170,756,635</u>	
特定資産合計		<u>170,756,635</u>	15.0
資 産 合 計		<u><u>1,137,030,081</u></u>	100.0

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
未 払 金		72,588,272	
未 払 費 用		27,795,243	
未 払 消 費 税 等		2,625,164	
受 信 料 前 受 金		141,104,682	
短 期 リ ー ス 債 務		877,327	
そ の 他 の 流 動 負 債		<u>2,082,485</u>	
流 動 負 債 合 計		247,073,176	21.7
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金		117,337,312	
役 員 退 任 引 当 金		126,140	
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金		21,108,059	
東 京 オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン		9,000,000	
ピ ッ ク 関 連 費 用 引 当 金			
長 期 リ ー ス 債 務		1,189,919	
そ の 他 の 固 定 負 債		<u>2,043,814</u>	
固 定 負 債 合 計		<u>150,805,245</u>	13.3
負 債 合 計		<u>397,878,421</u>	35.0
(純 資 産 の 部)			
資 本			
承 継 資 本		163,375	
固 定 資 産 充 当 資 本		469,725,362	
剰 余 金		269,262,922	
建 設 積 立 金		170,756,635	
繰 越 剰 余 金		<u>98,506,287</u>	
純 資 産 合 計		<u>739,151,660</u>	65.0
負 債 純 資 産 合 計		<u>1,137,030,081</u>	100.0

(一 般 勘 定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金		79,383,318	
受 信 料 未 収 金	18,415,815		
未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金	<u>△ 12,679,000</u>	5,736,815	
有 価 証 券		269,199,091	
番 組 勘 定		9,437,640	
前 払 費 用		1,599,881	
放 送 番 組 等 有 料 配 信 業 務 勘 定 短 期 貸 付 金		7,059,695	
受 託 業 務 等 勘 定 短 期 貸 付 金		79,534	
未 収 金		7,639,294	
そ の 他 の 流 動 資 産		<u>2,637,647</u>	
流 動 資 産 合 計		382,772,918	33.5
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建 物	357,917,978		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 197,850,084</u>	160,067,893	
構 築 物	167,876,128		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 104,132,182</u>	63,743,945	
機 械 及 び 装 置	753,072,712		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 602,894,396</u>	150,178,316	
車 両 及 び 運 搬 具	9,826,529		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,149,909</u>	1,676,620	
器 具	9,141,115		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,141,166</u>	2,999,948	
土 地		48,203,146	
建 設 仮 勘 定		<u>17,186,695</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計		444,056,565	38.8
無 形 固 定 資 産			
無 形 固 定 資 産		<u>16,764,944</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計		16,764,944	1.5
出 資 そ の 他 の 資 産			
長 期 保 有 有 価 証 券		96,728,131	
出 資		10,775,932	
関 係 会 社 出 資	10,322,032		
そ の 他 の 出 資	453,900		
長 期 前 払 費 用		92,211	
前 払 年 金 費 用		18,475,601	
そ の 他 の 出 資 そ の 他 の 資 産		<u>3,372,066</u>	
出 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>129,443,943</u>	11.3
固 定 資 産 合 計		590,265,453	51.6
特 定 資 産			
建 設 積 立 資 産		<u>170,756,635</u>	
特 定 資 産 合 計		<u>170,756,635</u>	14.9
資 産 合 計		<u>1,143,795,007</u>	100.0

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
未 払 金		72,008,099	
未 払 費 用		27,795,243	
未 払 消 費 税 等		2,621,260	
受 信 料 前 受 金		141,104,682	
短 期 リ ー ス 債 務		877,327	
そ の 他 の 流 動 負 債		2,064,279	
流 動 負 債 合 計		<u>246,470,893</u>	21.5
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金		117,337,312	
役 員 退 任 引 当 金		126,140	
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金		21,108,059	
東 京 オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 関 連 費 用 引 当 金		9,000,000	
長 期 リ ー ス 債 務		1,189,919	
そ の 他 の 固 定 負 債		2,043,814	
固 定 負 債 合 計		<u>150,805,245</u>	13.2
負 債 合 計		<u>397,276,138</u>	34.7
(純 資 産 の 部)			
資 本			
承 継 資 本		163,375	
固 定 資 産 充 当 資 本		469,725,362	
剰 余 金		276,630,131	
建 設 積 立 金		170,756,635	
繰 越 剰 余 金		105,873,496	
純 資 産 合 計		<u>746,518,869</u>	65.3
負 債 純 資 産 合 計		<u>1,143,795,007</u>	100.0

注 繰越剰余金 1,058 億 7,349 万 6 千円は、全額、翌年度以降の財政安定のための繰越金であります。

(放送番組等有料配信業務勘定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
前 払 費 用		16,999	
未 収 金		<u>255,338</u>	
流 動 資 産 合 計		272,337	100.0
資 産 合 計		<u>272,337</u>	100.0
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
一 般 勘 定 短 期 借 入 金		7,059,695	
未 払 金		579,200	
未 払 消 費 税 等		<u>650</u>	
流 動 負 債 合 計		<u>7,639,546</u>	2,805.2
負 債 合 計		<u>7,639,546</u>	2,805.2
(純 資 産 の 部)			
資 本			
欠 損 金		△ 7,367,208	
繰 越 欠 損 金		<u>△ 7,367,208</u>	
純 資 産 合 計		<u>△ 7,367,208</u>	△2,705.2
負 債 純 資 産 合 計		<u>272,337</u>	100.0

(受 託 業 務 等 勘 定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
未 収 金		101,966	
流 動 資 産 合 計		<u>101,966</u>	100.0
資 産 合 計		<u>101,966</u>	100.0
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
一 般 勘 定 短 期 借 入 金		79,534	
未 払 金		972	
未 払 消 費 税 等		3,253	
そ の 他 の 流 動 負 債		18,205	
流 動 負 債 合 計		<u>101,966</u>	100.0
負 債 合 計		<u>101,966</u>	100.0
(純 資 産 の 部)			
資 本			
剰 余 金		—	
繰 越 剰 余 金		—	
純 資 産 合 計		<u>—</u>	—
負 債 純 資 産 合 計		<u>101,966</u>	100.0

3 平成29年度 損益計算書

損 益 計 算 書

平成 29 年 4 月 1 日から

平成 30 年 3 月 31 日まで

(協 会 全 体)

	科 目	金 額
		千円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	717,732,076
	受 信 料	703,416,787
	交 付 金 収 入	3,765,180
	放 送 番 組 等 有 料 配 信 業 務 収 入	2,084,771
	副 次 収 入	7,020,647
	受 託 業 務 等 収 入	1,444,690
	経 常 事 業 支 出	709,459,427
	国 内 放 送 費	328,549,035
	国 際 放 送 費	24,271,293
	放 送 番 組 等 有 料 配 信 費	1,801,612
	受 託 業 務 等 費	114,869
	契 約 収 納 費	62,212,895
	受 信 対 策 費	887,011
	広 報 費	5,701,188
	調 査 研 究 費	9,425,641
	給 与	110,428,125
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	65,370,230
共 通 管 理 費	14,353,319	
減 価 償 却 費	74,234,454	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	12,109,750	
経 常 事 業 収 支 差 金	8,272,648	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	14,403,101
	財 務 収 入	7,735,417
	雑 収 入	6,667,683
	経 常 事 業 外 支 出	750
財 務 費	750	
経 常 事 業 外 収 支 差 金	14,402,351	
経 常 収 支 差 金	22,674,999	
特 別 収 支	特 別 収 入	2,331,838
	固 定 資 産 売 却 益	2,206,295
	固 定 資 産 受 贈 益	512
	そ の 他 の 特 別 収 入	125,030
	特 別 支 出	2,050,628
	固 定 資 産 売 却 損	14,268
固 定 資 産 除 却 損	1,935,732	
そ の 他 の 特 別 支 出	100,626	
当 期 事 業 収 支 差 金	22,956,209	
当 期 事 業 収 支 差 金	22,956,209	
事 業 収 支 剰 余 金	22,956,209	

(一 般 勘 定)

科 目		金 額
		千円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	715,653,896
	受 信 料	703,416,787
	交 付 金 収 入	3,765,180
	副 次 収 入	8,471,929
	経 常 事 業 支 出	707,344,221
	国 内 放 送 費	328,549,035
	国 際 放 送 費	24,271,293
	契 約 収 納 費	62,212,895
	受 信 対 策 費	887,011
	広 報 費	5,679,606
	調 査 研 究 費	9,425,641
	給 与	110,342,022
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	65,323,268
	共 通 管 理 費	14,325,942
減 価 償 却 費	74,217,754	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	12,109,750	
経 常 事 業 収 支 差 金	8,309,675	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	14,403,080
	財 務 収 入	7,735,417
	雑 収 入	6,667,662
	経 常 事 業 外 支 出	750
	財 務 費	750
経 常 事 業 外 収 支 差 金	14,402,330	
経 常 収 支 差 金	22,712,005	
特 別 収 支	特 別 収 入	2,331,838
	固 定 資 産 売 却 益	2,206,295
	固 定 資 産 受 贈 益	512
	そ の 他 の 特 別 収 入	125,030
	特 別 支 出	2,050,628
	固 定 資 産 売 却 損	14,268
	固 定 資 産 除 却 損	1,935,732
そ の 他 の 特 別 支 出	100,626	
当 期 事 業 収 支 差 金	22,993,215	
当 期 事 業 収 支 差 金	22,993,215	
事 業 収 支 剰 余 金	22,993,215	

(放送番組等有料配信業務勘定)

科 目		金 額
		千円
經 常 事 業 收 支	經 常 事 業 收 入	2,084,771
	放送番組等有料配信業務収入	2,084,771
	經 常 事 業 支 出	2,121,797
	放送番組等有料配信費	1,921,069
	広 報 費	21,581
	給 与	86,102
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	46,962
	共 通 管 理 費	29,380
	減 価 償 却 費	16,700
經 常 事 業 収 支 差 金	△ 37,026	
經 常 事 業 外 収 支	經 常 事 業 外 收 入	20
	雜 收 入	20
	經 常 事 業 外 収 支 差 金	20
經 常 収 支 差 金	△ 37,005	
当 期 事 業 収 支 差 金	△ 37,005	
当 期 事 業 収 支 差 金	△ 37,005	
繰 越 欠 損 金	△ 37,005	

(受 託 業 務 等 勘 定)

科 目		金 額
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	千円 1,444,690
	受 託 業 務 等 収 入	1,444,690
	経 常 事 業 支 出	1,217,589
	受 託 業 務 等 費	1,217,589
	経 常 事 業 収 支 差 金	227,100
当 期 事 業 収 支 差 金		227,100
当 期 事 業 収 支 差 金		227,100
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ		227,100

4 平成29年度 資本等変動計算書

資 本 等 変 動 計 算 書

平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで

(協 会 全 体)

(単位 千円)

科 目	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	456,825,629	162,717,535	96,488,910	716,195,450
当 期 変 動 額					
資本支出充当	—	12,899,733	—	△ 12,899,733	—
当期事業収支差金	—	—	—	22,956,209	22,956,209
建設積立金繰入れ	—	—	8,039,100	△ 8,039,100	—
当期変動額合計	—	12,899,733	8,039,100	2,017,376	22,956,209
当 期 末 残 高	163,375	469,725,362	170,756,635	98,506,287	739,151,660

(一 般 勘 定)

(単位 千円)

科 目	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	456,825,629	162,717,535	103,819,113	723,525,653
当 期 変 動 額					
資本支出充当	—	12,899,733	—	△ 12,899,733	—
当期事業収支差金	—	—	—	22,993,215	22,993,215
建設積立金繰入れ	—	—	8,039,100	△ 8,039,100	—
当期変動額合計	—	12,899,733	8,039,100	2,054,382	22,993,215
当 期 末 残 高	163,375	469,725,362	170,756,635	105,873,496	746,518,869

(放送番組等有料配信業務勘定)

(単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越欠損金
前 期 末 残 高	△ 7,330,202
当 期 変 動 額	
当期事業収支差金	△ 37,005
当期変動額合計	△ 37,005
当 期 末 残 高	△ 7,367,208

(受託業務等勘定)

(単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越剰余金
前 期 末 残 高	—
当 期 変 動 額	
当期事業収支差金	227,100
一般勘定への繰入れ	△ 227,100
当期変動額合計	—
当 期 末 残 高	—

5 平成29年度 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書

平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで

(協会全体)

(単位 千円)

区 分	金 額
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
当期事業収支差金	22,956,209
減価償却費	74,268,819
退職給付引当金の増減額	11,998,002
前払年金費用の増減額	△ 4,325,530
役員退任引当金の増減額	1,760
未収受信料欠損引当金の増減額	330,000
国際催事放送権料引当金の増減額	△ 7,669,538
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金の増減額	3,000,000
受取利息及び受取配当金	△ 7,649,662
固定資産売却益	△ 2,206,295
固定資産受贈益	△ 512
固定資産除却損	1,935,732
固定資産売却損	14,268
受信料未収金の増減額	△ 11,287
番組勘定の増減額	△ 220,041
前払費用の増減額	△ 60,602
未収金の増減額	437,668
未払金の増減額	11,440,493
未払消費税等の増減額	△ 2,302,398
受信料前受金の増減額	4,136,150
その他	1,482,640
事業活動によるキャッシュ・フロー	107,555,877
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 230,300,000
定期預金の払戻による収入	226,800,000
有価証券の取得による支出	△ 499,500,000
有価証券の売却・償還による収入	534,000,000
固定資産の取得による支出	△ 80,667,572
固定資産の売却による収入	2,418,818
長期保有有価証券の取得による支出	△ 49,900,000
差入保証金の増減額	△ 7,392
利息及び配当金の受取額	7,703,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,452,370
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	△ 998,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 998,093
IV 現金及び現金同等物の増減額	17,105,413
V 現金及び現金同等物の期首残高	42,877,905
VI 現金及び現金同等物の期末残高	59,983,318

- 6 平成29年度 財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書に関する説明書

1	決算概説	28
2	財務諸表の作成に関する重要な会計方針	30
2.1	有価証券の評価基準及び評価方法	30
2.2	番組勘定	30
2.3	固定資産の減価償却の方法	30
2.4	引当金の計上基準	31
2.5	消費税等の会計処理	32
2.6	固定資産の減損会計	32
2.7	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	32
3	資産、負債、純資産、損益及びキャッシュ・フローの状況	34
3.1	貸借対照表	34
	(協会全体)	
	比較貸借対照表	34
	(一般勘定)	
	比較貸借対照表	36
	資産の部	
	流動資産	
	(1) 現金及び預金	38
	(2) 受信料未収金及び未収受信料欠損引当金	38
	(3) 有価証券	39
	(4) 番組勘定	39
	(5) 前払費用	39
	(6) 放送番組等有料配信業務勘定短期貸付金	39
	(7) 受託業務等勘定短期貸付金	40
	(8) 未収金	40
	(9) その他の流動資産	40
	固定資産	
	(1) 有形・無形固定資産の取得及び処分	41
	(2) 長期保有有価証券	42
	(3) 出資	43
	(4) 長期前払費用	43
	(5) 前払年金費用	43
	(6) その他の出資その他の資産	44
	特定資産	
	建設積立資産	44
	負債の部	
	流動負債	
	(1) 未払金	45
	(2) 未払費用	45
	(3) 未払消費税等	46
	(4) 受信料前受金	46
	(5) 短期リース債務	46
	(6) その他の流動負債	46

固定負債	
(1) 退職給付引当金	48
(2) 役員退任引当金	50
(3) 国際催事放送権料引当金	50
(4) 東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	50
(5) 長期リース債務	50
(6) その他の固定負債	50
純資産の部	
(放送番組等有料配信業務勘定)	
比較貸借対照表	52
資産の部	
流動資産	
(1) 前払費用	53
(2) 未収金	53
固定資産	
有形固定資産の取得及び処分	53
負債の部	
流動負債	
(1) 一般勘定短期借入金	54
(2) 未払金	54
(3) 未払消費税等	54
(4) 短期リース債務	54
純資産の部	
(受託業務等勘定)	
比較貸借対照表	56
資産の部	
流動資産	
(1) 現金及び預金	57
(2) 未収金	57
負債の部	
流動負債	
(1) 一般勘定短期借入金	58
(2) 未払金	58
(3) 未払消費税等	58
(4) その他の流動負債	58
純資産の部	
3. 2 損益計算書	59
(協会全体)	
比較損益計算書	59
(一般勘定)	
比較損益計算書	60

經常事業収支	
經常事業収入	
(1) 受信料	61
(2) 交付金収入	62
(3) 副次収入	62
經常事業支出	
(1) 国内放送費	63
(2) 国際放送費	63
(3) 契約収納費	63
(4) 受信対策費	64
(5) 広報費	64
(6) 調査研究費	64
(7) 給与	64
(8) 退職手当・厚生費	64
(9) 共通管理費	65
(10) 減価償却費	65
經常事業外収支	
經常事業外収入	
(1) 財務収入	66
(2) 雑収入	66
經常事業外支出	66
特別収支	
特別収入	67
特別支出	67
当期事業収支差金	
(放送番組等有料配信業務勘定)	
比較損益計算書	68
經常事業収支	
經常事業収入	69
經常事業支出	
(1) 放送番組等有料配信費	69
(2) 広報費	69
(3) 給与	69
(4) 退職手当・厚生費	70
(5) 共通管理費	70
(6) 減価償却費	70
經常事業外収支	
經常事業外収入	70
当期事業収支差金	
(受託業務等勘定)	
比較損益計算書	71
經常事業収支	
經常事業収入	71
經常事業支出	72
当期事業収支差金	

3. 3	金融商品の時価に関する事項	73
	(1) 金融商品の状況に関する事項	73
	(2) 金融商品の時価等に関する事項	73
	(3) 保有する有価証券の状況	73
	(4) 満期保有目的の債券等の今後の償還予定額	74
3. 4	子会社及び関連会社に対する債権及び債務	74
	債権	
	短期債権（未収金）	74
	債務	
	短期債務（未払金）	74
3. 5	子会社及び関連会社との取引高の総額	75
3. 6	関連公益法人等の基本財産に対する出えん金及び寄付金	75
3. 7	役員との間の取引による債権債務に関する事項	75
3. 8	関連当事者との取引	75
3. 9	担保提供に関する事項	75
3. 10	重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項	75
3. 11	比較キャッシュ・フロー計算書	76
4	重要な後発事象に関する事項	77
5	貸借対照表及び損益計算書についての勘定相互間の相殺消去等	78
6	主たる設備の状況	81
7	収入支出の決算の状況	
7. 1	収入支出の決算	82
7. 2	予算総則の適用	82

1 決算概説

日本放送協会（以下「協会」という。）は、平成29年度の事業運営にあたり、「NHK経営計画2015－2017年度」を踏まえ、経営目標の達成に向けて事業計画を着実に実施するとともに、業務全般にわたり適正かつ効率的な運営を図りました。視聴者の負担する受信料によって支えられる公共放送の使命と責任を深く認識し、視聴者の信頼と要望に応えるべく、放送サービスの充実、海外への情報発信の強化、放送・通信融合時代の新たなサービスの開発、受信料の公平負担の徹底、調査研究の推進等、各部門の事業活動を積極的に進めました。

協会の決算の状況について概説すれば、次のとおりであります。

協会全体の平成29年度末の資産、負債及び純資産の状況を財産目録と貸借対照表でみると、資産総額1兆1,370億3,008万1千円に対し、負債総額は3,978億7,842万1千円であり、純資産総額は7,391億5,166万円であります。

次に、平成29年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入7,177億3,207万6千円に対し、経常事業支出は7,094億5,942万7千円で、差し引き経常事業収支差金は82億7,264万8千円であり、これに経常事業外収支差金144億235万1千円を加えた経常収支差金は226億7,499万9千円であります。これに特別収入23億3,183万8千円を加え、特別支出20億5,062万8千円を差し引いた当期事業収支差金は229億5,620万9千円であります。

次に、平成29年度中のキャッシュ・フローの状況をキャッシュ・フロー計算書でみると、事業活動によるキャッシュ・フローは1,075億5,587万7千円であり、投資活動によるキャッシュ・フローは△894億5,237万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△9億9,809万3千円であります。現金及び現金同等物の残高は、年度当初は428億7,790万5千円でありましたが、171億541万3千円増加し、年度末では599億8,331万8千円となっております。

「一般勘定」、「放送番組等有料配信業務勘定」及び「受託業務等勘定」の各勘定における平成29年度末の資産、負債及び純資産の状況並びに平成29年度中の損益の状況は次のとおりであります。

「一般勘定」の平成29年度末の資産、負債及び純資産の状況を貸借対照表でみると、資産総額1兆1,437億9,500万7千円に対し、負債総額は3,972億7,613万8千円であり、純資産総額は7,465億1,886万9千円であります。

次に、平成29年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入7,156億5,389万6千円に対し、経常事業支出は7,073億4,422万1千円で、差し引き経常事業収支差金は83億967万5千円であり、これに経常事業外収支差金144億233万円を加えた経常収

支差金は227億1,200万5千円であります。これに特別収入23億3,183万8千円を加え、特別支出20億5,062万8千円を差し引いた当期事業収支差金は229億9,321万5千円であります。この当期事業収支差金は事業収支剰余金であり、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

「放送番組等有料配信業務勘定」の平成29年度末の資産、負債及び純資産の状況を貸借対照表でみると、資産総額2億7,233万7千円に対し、負債総額は76億3,954万6千円であり、純資産総額は△73億6,720万8千円であります。

次に、平成29年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入20億8,477万1千円に対し、経常事業支出は21億2,179万7千円で、差し引き経常事業収支差金は△3,702万6千円であります。これに経常事業外収支差金2万円を加えた経常収支差金は△3,700万5千円であり、当期事業収支差金も同額の△3,700万5千円であります。この当期事業収支差金は、欠損金として繰り越します。

「受託業務等勘定」の平成29年度末の資産、負債の状況を貸借対照表でみると、資産総額1億196万6千円に対し、負債総額は1億196万6千円であります。

次に、平成29年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入14億4,469万円に対し、経常事業支出は12億1,758万9千円で、差し引き経常事業収支差金は2億2,710万円であり、経常事業収支差金と同額となる当期事業収支差金2億2,710万円については、「一般勘定」へ繰り入れております。

2 財務諸表の作成に関する重要な会計方針

協会の会計については、放送法及び放送法施行規則の定めるところにより、これに定めのないものについては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従っております。

また、財務諸表の様式は、放送法施行規則に定める書式に従っております。なお、放送法及び放送法施行規則の定めによるものについては、財務諸表にその旨を明示しております。

2.1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）によっております。
- (2) 子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券(時価のないもの) …… 移動平均法に基づく原価法によっております。

2.2 番組勘定

個別法に基づく原価法によっております。なお、放送を実施する可能性が低下したものについては、帳簿価額を切り下げております。

2.3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

「建物」「構築物」…………… 定額法によっております。

「機械及び装置」「車両及び運搬具」「器具」…………… 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物	5～50 年
構 築 物	10～60 年
機械及び装置	5～15 年
車両及び運搬具	4～ 7 年
器 具	3～41 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…………… 定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

施設利用権	15～20 年
自社利用のソフトウェア	見込利用可能期間（5 年）

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2.4 引当金の計上基準

- (1) 未収受信料欠損引当金 …………… 当年度末の受信料未収額のうち、翌年度における収納不能見込額を実績率により計上しております。
- (2) 退職給付引当金 …………… 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度末において必要と認められる額を計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異・過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。
会計基準変更時差異は、一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
- (3) 役員退任引当金 …………… 役員退任手当の支出に備えるため、内規に基づく年度末要支給額を計上しております。
- (4) 国際催事放送権料引当金 …………… スポーツ大会等国際的な催事に関する放送権料の支払いに備えるため、開催地決定時より放送実施までの期間に放送権料の合理的見積額を計上しております。なお、当該科目は、「企業会計原則注解注18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。
- (5) 東京オリンピック・パラリンピック …… 平成32年に開催される東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会に関する放送に要する費用（放送権料を除く。）の支払いに備えるため、平成27年度より放送実施までの期間に放送に要する費用の合理的見積額を計上しております。なお、当該科目は、「企業会計原則注解注18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。

2.5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.6 固定資産の減損会計

固定資産の減損会計については、放送法施行規則の規定により、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」によっております。

2.7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

3 資産、負債、純資産、損益及びキャッシュ・フローの状況

3.1 貸借対照表

(協会全体)

(比較貸借対照表)

(単位 千円)

区 分		平成 28 年度末	平成 29 年度末	増 減	
資	現金及び預金	68,277,905	79,383,318	11,105,413	
	受信料未収金	18,404,527	18,415,815	11,287	
	未収受信料欠損引当金	△ 12,349,000	△ 12,679,000	△ 330,000	
	有価証券	242,491,322	269,199,091	26,707,768	
	番組勘定	9,217,598	9,437,640	220,041	
	前払費用	1,556,277	1,616,880	60,602	
	未収金	8,505,830	7,996,600	△ 509,229	
	その他の流動資産	2,477,952	2,637,647	159,694	
	流動資産合計	(31.2) 338,582,414	(33.1) 376,007,992	37,425,578	
	産	有形固定資産	431,279,477	444,056,565	12,777,088
		建物	148,705,755	160,067,893	11,362,138
		構築物	64,514,844	63,743,945	△ 770,898
		機械及び装置	135,478,716	150,178,316	14,699,599
		車両及び運搬具	1,655,859	1,676,620	20,760
		器具	3,275,855	2,999,948	△ 275,907
		土地	48,357,679	48,203,146	△ 154,533
		建設仮勘定	29,290,766	17,186,695	△ 12,104,071
無形固定資産		17,199,348	16,764,944	△ 434,403	
出資その他の資産		126,917,359	129,443,943	2,526,583	
長期保有有価証券		98,518,452	96,728,131	△ 1,790,320	
出資		10,775,932	10,775,932	—	
長期前払費用		105,466	92,211	△ 13,255	
前払年金費用		14,150,070	18,475,601	4,325,530	
その他の出資その他の資産	3,367,436	3,372,066	4,629		
固定資産合計	(53.1) 575,396,185	(51.9) 590,265,453	14,869,268		
建設積立資産	170,756,635	170,756,635	—		
特定資産合計	(15.7) 170,756,635	(15.0) 170,756,635	—		
資産合計	(100.0) 1,084,735,234	(100.0) 1,137,030,081	52,294,847		

(単位 千円)

区 分		平成 28 年度末	平成 29 年度末	増 減
負	未 払 金	56,788,489	72,588,272	15,799,783
	未 払 費 用	24,385,898	27,795,243	3,409,345
	未払消費税等	4,927,562	2,625,164	△ 2,302,398
	受信料前受金	136,968,531	141,104,682	4,136,150
	短期リース債務	931,373	877,327	△ 54,045
	その他の流動負債	1,506,013	2,082,485	576,471
	流動負債合計	(20.8) 225,507,868	(21.7) 247,073,176	21,565,307
債	退職給付引当金	105,339,309	117,337,312	11,998,002
	役員退任引当金	124,380	126,140	1,760
	国際催事放送権料引当金	28,777,597	21,108,059	△ 7,669,538
	東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	6,000,000	9,000,000	3,000,000
	長期リース債務	1,696,052	1,189,919	△ 506,133
	その他の固定負債	1,094,575	2,043,814	949,238
	固定負債合計	(13.2) 143,031,915	(13.3) 150,805,245	7,773,330
負債合計	(34.0) 368,539,784	(35.0) 397,878,421	29,338,637	
資	資 本	716,195,450	739,151,660	22,956,209
	承 継 資 本	163,375	163,375	—
	固定資産充当資本	456,825,629	469,725,362	12,899,733
	剰 余 金	259,206,445	269,262,922	10,056,476
	建設積立金	162,717,535	170,756,635	8,039,100
	繰越剰余金	96,488,910	98,506,287	2,017,376
	純資産合計	(66.0) 716,195,450	(65.0) 739,151,660	22,956,209
負債純資産合計	(100.0) 1,084,735,234	(100.0) 1,137,030,081	52,294,847	

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率(%)であります。

(一 般 勘 定)

(比 較 貸 借 対 照 表)

(単 位 千 円)

区 分		平成 28 年度末	平成 29 年度末	増 減
資	現金及び預金	68,277,845	79,383,318	11,105,472
	受信料未収金	18,404,527	18,415,815	11,287
	未収受信料欠損引当金	△ 12,349,000	△ 12,679,000	△ 330,000
	有価証券	242,491,322	269,199,091	26,707,768
	番組勘定	9,217,598	9,437,640	220,041
	前払費用	1,539,469	1,599,881	60,411
	放送番組等有料配信業務勘定短期貸付金	7,105,077	7,059,695	△ 45,382
	受託業務等勘定短期貸付金	—	79,534	79,534
	未収金	8,225,584	7,639,294	△ 586,289
	その他の流動資産	2,477,952	2,637,647	159,694
流動資産合計	(31.6) 345,390,378	(33.5) 382,772,918	37,382,539	
産	有形固定資産	431,262,777	444,056,565	12,793,788
	建築物	148,705,755	160,067,893	11,362,138
	構築物	64,514,844	63,743,945	△ 770,898
	機械及び装置	135,478,716	150,178,316	14,699,599
	車両及び運搬具	1,655,859	1,676,620	20,760
	器具	3,259,155	2,999,948	△ 259,206
	土地	48,357,679	48,203,146	△ 154,533
	建設仮勘定	29,290,766	17,186,695	△ 12,104,071
	無形固定資産	17,199,348	16,764,944	△ 434,403
	出資その他の資産	126,917,359	129,443,943	2,526,583
	長期保有有価証券	98,518,452	96,728,131	△ 1,790,320
	出資	10,775,932	10,775,932	—
	長期前払費用	105,466	92,211	△ 13,255
	前払年金費用	14,150,070	18,475,601	4,325,530
その他の出資その他の資産	3,367,436	3,372,066	4,629	
固定資産合計	(52.7) 575,379,485	(51.6) 590,265,453	14,885,968	
建設積立資産	170,756,635	170,756,635	—	
特定資産合計	(15.7) 170,756,635	(14.9) 170,756,635	—	
資産合計	(100.0) 1,091,526,499	(100.0) 1,143,795,007	52,268,508	

(単位 千円)

区 分		平成 28 年度末	平成 29 年度末	増 減
負	未 払 金	56,322,484	72,008,099	15,685,615
	未 払 費 用	24,385,898	27,795,243	3,409,345
	未払消費税等	4,889,784	2,621,260	△ 2,268,524
	受信料前受金	136,968,531	141,104,682	4,136,150
	短期リース債務	913,837	877,327	△ 36,509
	その他の流動負債	1,488,393	2,064,279	575,886
	流 動 負 債 合 計	(20.6) 224,968,930	(21.5) 246,470,893	21,501,962
債	退職給付引当金	105,339,309	117,337,312	11,998,002
	役員退任引当金	124,380	126,140	1,760
	国際催事放送権料引当金	28,777,597	21,108,059	△ 7,669,538
	東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	6,000,000	9,000,000	3,000,000
	長期リース債務	1,696,052	1,189,919	△ 506,133
	その他の固定負債	1,094,575	2,043,814	949,238
	固 定 負 債 合 計	(13.1) 143,031,915	(13.2) 150,805,245	7,773,330
	負 債 合 計	(33.7) 368,000,845	(34.7) 397,276,138	29,275,292
資	資 本	723,525,653	746,518,869	22,993,215
	承 継 資 本	163,375	163,375	—
	固定資産充当資本	456,825,629	469,725,362	12,899,733
	剰 余 金	266,536,648	276,630,131	10,093,482
	建設積立金	162,717,535	170,756,635	8,039,100
	繰越剰余金	103,819,113	105,873,496	2,054,382
	純 資 産 合 計	(66.3) 723,525,653	(65.3) 746,518,869	22,993,215
	負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 1,091,526,499	(100.0) 1,143,795,007	52,268,508

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率(%)であります。

資 産 の 部

平成29年度末の資産総額は、平成28年度末の1兆915億2,649万9千円に比べ522億6,850万8千円増加し、1兆1,437億9,500万7千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成28年度末		平成29年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 資 産	345,390,378	31.6	382,772,918	33.5	37,382,539
固 定 資 産	575,379,485	52.7	590,265,453	51.6	14,885,968
特 定 資 産	170,756,635	15.7	170,756,635	14.9	—
合 計	1,091,526,499	100.0	1,143,795,007	100.0	52,268,508

流 動 資 産

平成29年度末の流動資産は、平成28年度末の3,453億9,037万8千円に比べ373億8,253万9千円増加し、3,827億7,291万8千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成28年度末	平成29年度末	増 減
現 金 及 び 預 金	68,277,845	79,383,318	11,105,472
受 信 料 未 収 金	18,404,527	18,415,815	11,287
未収受信料欠損引当金	△ 12,349,000	△ 12,679,000	△ 330,000
有 価 証 券	242,491,322	269,199,091	26,707,768
番 組 勘 定	9,217,598	9,437,640	220,041
前 払 費 用	1,539,469	1,599,881	60,411
放送番組等有料配信業務勘定短期貸付金	7,105,077	7,059,695	△ 45,382
受託業務等勘定短期貸付金	—	79,534	79,534
未 収 金	8,225,584	7,639,294	△ 586,289
そ の 他 の 流 動 資 産	2,477,952	2,637,647	159,694
合 計	345,390,378	382,772,918	37,382,539

(1) 現 金 及 び 預 金

(単位 千円)

区 分	平成28年度末	平成29年度末	増 減
現 金	329,565	325,514	△ 4,050
普 通 預 金	8,048,279	11,157,803	3,109,523
定 期 預 金	59,900,000	67,900,000	8,000,000
合 計	68,277,845	79,383,318	11,105,472

(2) 受 信 料 未 収 金 及 び 未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金

(単位 千円)

区 分	平成28年度末	平成29年度末	増 減
受 信 料 未 収 金	18,404,527	18,415,815	11,287
未収受信料欠損引当金	△ 12,349,000	△ 12,679,000	△ 330,000
合 計	6,055,527	5,736,815	△ 318,712

＜未収受信料欠損引当金の増減内訳＞ (単位 千円)

区 分	平成 28 年度末	平成 29 年度		
		増加額	減少額	年度末
未収受信料欠損引当金	12,349,000	12,679,000	12,349,000	12,679,000

(3) 有 価 証 券 (単位 千円)

区 分	平成 28 年度末	平成 29 年度末	増 減
有 価 証 券	242,491,322	269,199,091	26,707,768

＜有価証券の内訳＞ (単位 千円)

区 分	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
国 債	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
政 府 保 証 債	6,900,000	6,884,865	6,899,504	預金保険機構債ほか
非政府保証債	12,500,000	12,498,250	12,499,916	都市再生債券ほか
地 方 債	10,000,000	9,996,638	9,999,797	神戸市公募公債ほか
事 業 債	21,300,000	21,292,525	21,299,872	中日本高速道路㈱社債ほか
譲 渡 性 預 金	217,500,000	217,500,000	217,500,000	
合 計	269,200,000	269,172,278	269,199,091	

(4) 番 組 勘 定 (単位 千円)

区 分	平成 28 年度末	平成 29 年度末	増 減
番 組 勘 定	9,217,598	9,437,640	220,041

注 番組勘定の内容は、未放送の番組に係る経費、スポーツ放送権料及び映画放送権料であります。

(5) 前 払 費 用 (単位 千円)

区 分	平成 28 年度末	平成 29 年度末	増 減
前 払 費 用	1,539,469	1,599,881	60,411

注 前払費用の内容は、事務室翌年度分賃借料等であります。

(6) 放送番組等有料配信業務勘定短期貸付金 (単位 千円)

区 分	平成 28 年度末	平成 29 年度末	増 減
放送番組等有料配信業務勘定短期貸付金	7,105,077	7,059,695	△ 45,382

注 放送番組等有料配信業務勘定短期貸付金は、放送番組等有料配信業務勘定における貸借差額を調整するものであります。

(7) 受託業務等勘定短期貸付金 (単位 千円)

区 分	平成 28 年度末	平成 29 年度末	増 減
受託業務等勘定短期貸付金	—	79,534	79,534

注 受託業務等勘定短期貸付金は、受託業務等勘定における貸借差額を調整するものであります。

(8) 未 収 金 (単位 千円)

区 分	平成 28 年度末	平成 29 年度末	増 減
有 価 証 券 等 利 息	364,276	292,715	△ 71,560
そ の 他 の 未 収 金	7,861,308	7,346,579	△ 514,728
合 計	8,225,584	7,639,294	△ 586,289

注 その他の未収金の内容は、国際放送関係交付金等であります。

(9) その他の流動資産 (単位 千円)

区 分	平成 28 年度末	平成 29 年度末	増 減
仮 払 金	2,400,202	2,617,204	217,001
そ の 他 の 流 動 資 産	77,749	20,442	△ 57,306
合 計	2,477,952	2,637,647	159,694

注 1 仮払金の内容は、翌年度に仕入控除する仮払消費税等であります。

2 その他の流動資産の内容は、立替金等であります。

固 定 資 産

平成 29 年度末の固定資産は、平成 28 年度末の 5,753 億 7,948 万 5 千円に比べ 148 億 8,596 万 8 千円増加し、5,902 億 6,545 万 3 千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 28 年度末	平成 29 年度末	増 減
有 形 固 定 資 産	431,262,777	444,056,565	12,793,788
無 形 固 定 資 産	17,199,348	16,764,944	△ 434,403
出 資 そ の 他 の 資 産	126,917,359	129,443,943	2,526,583
長 期 保 有 有 価 証 券	98,518,452	96,728,131	△ 1,790,320
出 資	10,775,932	10,775,932	—
長 期 前 払 費 用	105,466	92,211	△ 13,255
前 払 年 金 費 用	14,150,070	18,475,601	4,325,530
そ の 他 の 出 資 そ の 他 の 資 産	3,367,436	3,372,066	4,629
合 計	575,379,485	590,265,453	14,885,968

(1) 有形・無形固定資産の取得及び処分

(単位 千円)

区 分	平成28年度末 取得価額 (1)	平成29年度		平成29年度末 取得価額 (1)+(2)-(3) (4)
		増加額 (2)	減少額 (3)	
有形固定資産	1,329,208,601	111,058,355	77,042,650	1,363,224,306
建物	337,811,456	22,285,620	2,179,098	357,917,978
構築物	163,021,299	8,431,890	3,577,061	167,876,128
機械及び装置	732,096,546	64,050,966	43,074,799	753,072,712
車両及び運搬具	9,642,551	746,962	562,984	9,826,529
器具	8,988,302	889,966	737,153	9,141,115
土地	48,357,679	6,421	160,955	48,203,146
建設仮勘定	29,290,766	14,646,527	26,750,598	17,186,695
無形固定資産	44,867,619	5,352,673	797,425	49,422,867
施設利用権	2,642,679	3,018	28,557	2,617,140
ソフトウェア	41,331,182	4,562,421	—	45,893,603
ソフトウェア仮勘定	852,981	787,233	768,867	871,346
その他の無形固定資産	40,777	—	—	40,777
合 計	1,374,076,220	116,411,029	77,840,076	1,412,647,173

区 分	平成29年度末 減価償却累計額 (5)	平成29年度末		平成29年度末 帳簿価額 (4) - (5)
		減価償却 累計額	減損損失 累計額	
有形固定資産	919,167,740	918,971,681	196,059	444,056,565
建物	197,850,084	197,657,620	192,463	160,067,893
構築物	104,132,182	104,128,586	3,595	63,743,945
機械及び装置	602,894,396	602,894,396	—	150,178,316
車両及び運搬具	8,149,909	8,149,909	—	1,676,620
器具	6,141,166	6,141,166	—	2,999,948
土地	—	—	—	48,203,146
建設仮勘定	—	—	—	17,186,695
無形固定資産	32,657,922	32,657,922	—	16,764,944
施設利用権	603,048	603,048	—	2,014,091
ソフトウェア	32,054,874	32,054,874	—	13,838,729
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	871,346
その他の無形固定資産	—	—	—	40,777
合 計	951,825,663	951,629,603	196,059	460,821,510

注1 有形固定資産及び無形固定資産の増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

<増加額>

建物	放送会館（仙台・熊本・静岡）	(18,788,576千円)等
機械及び装置	放送運行装置	(15,615,201千円)
	映像・音声機器	(13,525,995千円)
	ニュースセンター設備	(11,327,385千円)等

<減少額>

機械及び装置	映像・音声機器	(11,915,896千円)
	放送運行装置	(9,627,571千円)
	送信・伝送設備	(7,587,590千円)等

注2 減損損失の内訳は次表のとおりであります。

(単位 千円)

種類	用途	資産名称	平成29年度 期首帳簿価額	減損損失額
建物	非現用資産	本郷寮(長野県)等5件	100,626	100,626

- *1 老朽化によって使用しなくなった非現用資産について、減損損失を計上しております。
 *2 当該資産の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しております。

3 賃貸等不動産の時価

協会は、投資を目的とした投資不動産を所有しておりません。また、賃貸収益を得ることを主目的とした賃貸不動産についても所有しておりません。なお、非現用不動産についての貸借対照表計上額、平成29年度増減額及び時価は、次表のとおりであります。

(単位 千円)

区分	貸借対照表計上額			平成29年度末 の時価
	平成28年度末残高	平成29年度増減額	平成29年度末残高	
非現用不動産	496,065	△ 100,159	395,905	6,599,123

- *1 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 *2 非現用不動産の平成29年度増減額のうち、主な増加は熊本放送会館(熊本県)の移転に伴う非現用不動産への区分変更(50,097千円)、主な減少は旧福山支局(広島県)の売却(100,182千円)によるものであります。
 *3 平成29年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づき算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(2) 長期保有有価証券

(単位 千円)

区分	平成28年度末	平成29年度末	増減
長期保有有価証券	98,518,452	96,728,131	△ 1,790,320

<長期保有有価証券の内訳>

(単位 千円)

区分	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
国債	6,000,000	5,984,005	5,994,747	日本高速道路保有・債務返済機構債券ほか 住宅金融支援機構債券ほか 東京都公募公債ほか 東日本高速道路株式会社債ほか
政府保証債	7,600,000	7,571,270	7,592,180	
非政府保証債	11,643,365	10,738,503	11,642,134	
地方債	8,000,000	7,995,340	7,999,099	
事業債	63,500,000	63,499,800	63,499,970	
合計	96,743,365	95,788,918	96,728,131	

(3) 出 資 (単位 千円)

区 分	平成 28 年度末	平成 29 年度末	増 減
関係会社出資	10,322,032	10,322,032	—
その他の出資	453,900	453,900	—
合 計	10,775,932	10,775,932	—

< 出資の明細 > (単位 千円)

出 資 先	平成 28 年度末 貸借対照表計上額	平成 29 年度		平成 29 年度末		
		増加額	減少額	出資株式数	取得価額	貸借対照表計上額
関係会社出資 (15社)	10,322,032	—	—	—	10,322,032	10,322,032
(株)NHKエンタープライズ	1,018,902	—	—	4,843株	1,018,902	1,018,902
(株)NHKエデュケーショナル	67,000	—	—	1,340株	67,000	67,000
(株)NHKグローバルメディアサービス	249,500	—	—	4,350株	249,500	249,500
(株)日本国際放送	200,000	—	—	4,000株	200,000	200,000
(株)NHKプラネット	185,943	—	—	2,462株	185,943	185,943
(株)NHKプロモーション	57,000	—	—	114,000株	57,000	57,000
(株)NHKア ー ト	126,700	—	—	253,400株	126,700	126,700
(株)NHKメディアテクノロジー	266,987	—	—	5,089株	266,987	266,987
(株)NHK出 版	33,000	—	—	660,000株	33,000	33,000
(株)NHKビジネスクリエイト	50,000	—	—	100,000株	50,000	50,000
(株)NHKアイテック	151,000	—	—	302,000株	151,000	151,000
(株)NHK文化センター	20,000	—	—	40,000株	20,000	20,000
NHK営業サービス(株)	120,000	—	—	2,400株	120,000	120,000
(株)放送衛星システム	7,499,700	—	—	149,994株	7,499,700	7,499,700
(株)ビース・コンディショナルアクセスシステムズ	276,300	—	—	5,526株	276,300	276,300
その他の出資 (3社)	453,900	—	—	—	453,900	453,900
福岡タワー(株)	160,000	—	—	3,200株	160,000	160,000
(株)国際電気通信基礎技術研究所	93,900	—	—	1,878株	93,900	93,900
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	200,000	—	—	4,000株	200,000	200,000
合 計 (18社)	10,775,932	—	—	—	10,775,932	10,775,932

注1 放送法第22条に基づき総務大臣の認可を受けて出資しております。

2 社数は、平成29年度末時点のものであります。

(4) 長期前払費用 (単位 千円)

区 分	平成 28 年度末	平成 29 年度末	増 減
長期前払費用	105,466	92,211	△ 13,255

注 長期前払費用の内容は、放送所敷地賃借料等であります。

(5) 前払年金費用 (単位 千円)

区 分	平成 28 年度末	平成 29 年度末	増 減
前払年金費用	14,150,070	18,475,601	4,325,530

(6) その他の出資その他の資産

(単位 千円)

区 分	平成 28 年度末	平成 29 年度末	増 減
差 入 保 証 金	3,024,049	3,078,486	54,436
そ の 他 の 資 産	343,387	293,580	△ 49,806
合 計	3,367,436	3,372,066	4,629

注1 差入保証金の内容は、東京スカイツリーの賃借保証金等であります。

2 その他の資産の内容は、東京タワーの建設協力金等であります。

特 定 資 産

平成29年度末の特定資産は、平成28年度末の1,707億5,663万5千円と同額の1,707億5,663万5千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 28 年度末	平成 29 年度末	増 減
建 設 積 立 資 産	170,756,635	170,756,635	—

建設積立資産

(単位 千円)

区 分	平成 28 年度末	平成 29 年度		
		増加額	減少額	年度末
建 設 積 立 資 産	170,756,635	—	—	170,756,635

注 建設積立資産は、将来の建設投資のために積み立てたものであります。

<建設積立資産の内訳>

(単位 千円)

区 分	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
国 債	200,000	200,000	200,000	
政 府 保 証 債	11,900,000	11,900,000	11,900,000	日本高速道路保有・債務返済機構債券ほか
非政府保証債	79,056,635	79,056,635	79,056,635	地方公共団体金融機構債券ほか
地 方 債	14,300,000	14,300,000	14,300,000	愛知県公募公債ほか
事 業 債	65,300,000	65,300,000	65,300,000	東日本高速道路(株)債ほか
合 計	170,756,635	170,756,635	170,756,635	

負 債 の 部

平成29年度末の負債総額は、平成28年度末の3,680億84万5千円に比べ292億7,529万2千円増加し、3,972億7,613万8千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成28年度末		平成29年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 負 債	224,968,930	61.1	246,470,893	62.0	21,501,962
固 定 負 債	143,031,915	38.9	150,805,245	38.0	7,773,330
合 計	368,000,845	100.0	397,276,138	100.0	29,275,292

流 動 負 債

平成29年度末の流動負債は、平成28年度末の2,249億6,893万円に比べ215億196万2千円増加し、2,464億7,089万3千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成28年度末	平成29年度末	増 減
未 払 金	56,322,484	72,008,099	15,685,615
未 払 費 用	24,385,898	27,795,243	3,409,345
未 払 消 費 税 等	4,889,784	2,621,260	△ 2,268,524
受 信 料 前 受 金	136,968,531	141,104,682	4,136,150
短 期 リ ー ス 債 務	913,837	877,327	△ 36,509
そ の 他 の 流 動 負 債	1,488,393	2,064,279	575,886
合 計	224,968,930	246,470,893	21,501,962

(1) 未 払 金 (単位 千円)

区 分	平成28年度末	平成29年度末	増 減
未 払 金	56,322,484	72,008,099	15,685,615

注 未払金の内容は、番組制作及び設備整備に要する経費等の未払分であります。

(2) 未 払 費 用 (単位 千円)

区 分	平成28年度末	平成29年度末	増 減
契 約 収 納 事 務 費	4,836,111	5,800,949	964,838
そ の 他 の 未 払 費 用	19,549,786	21,994,293	2,444,506
合 計	24,385,898	27,795,243	3,409,345

注 その他の未払費用の内容は、電力料、回線料及び賞与等の未払分であります。

(3) 未払消費税等 (単位 千円)

区 分	平成 28 年度末	平成 29 年度末	増 減
未 払 消 費 税 等	4,889,784	2,621,260	△ 2,268,524

(4) 受信料前受金 (単位 千円)

区 分	平成 28 年度末	平成 29 年度末	増 減
受 信 料 前 受 金	136,968,531	141,104,682	4,136,150

注 受信料前受金は、翌年度分受信料の収納額であります。

(5) 短期リース債務 (単位 千円)

区 分	平成 28 年度末	平成 29 年度末	増 減
短 期 リ ー ス 債 務	913,837	877,327	△ 36,509

(6) その他の流動負債 (単位 千円)

区 分	平成 28 年度末	平成 29 年度末	増 減
前 受 収 益	136,680	145,192	8,512
預 り 金	1,345,868	1,919,086	573,217
そ の 他 の 流 動 負 債	5,844	—	△ 5,844
合 計	1,488,393	2,064,279	575,886

注 1 前受収益の内容は、素材活用提供料等であります。

2 預り金の内容は、社会保険料等であります。

固 定 負 債

平成29年度末の固定負債は、平成28年度末の1,430億3,191万5千円に比べ77億7,333万円増加し、1,508億524万5千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 28 年度末	平成 29 年度末	増 減
退職給付引当金	105,339,309	117,337,312	11,998,002
役員退任引当金	124,380	126,140	1,760
国際催事放送権料引当金	28,777,597	21,108,059	△ 7,669,538
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	6,000,000	9,000,000	3,000,000
長期リース債務	1,696,052	1,189,919	△ 506,133
その他の固定負債	1,094,575	2,043,814	949,238
合 計	143,031,915	150,805,245	7,773,330

(1) 退職給付引当金

(単位 千円)

区 分	平成 28 年度末	平成 29 年度		
		増加額	減少額	年度末
退職給付引当金	105,339,309	19,871,389	7,873,387	117,337,312

注 1 採用している退職給付制度の概要

協会は、退職給付制度として、職員を対象とした退職一時金制度及び労使で拠出する確定給付型の退職年金制度を設けております。

なお、平成 22 年 4 月以降は、退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。

2 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位 千円)	
	(28 年度)	(29 年度)
期首における退職給付債務	685,913,710	675,927,437
勤務費用	16,611,325	16,960,118
利息費用	2,743,654	2,703,709
数理計算上の差異の当期発生額	2,158,324	1,935,661
退職給付の支払額	△ 31,499,577	△ 31,345,190
期末における退職給付債務	675,927,437	666,181,736

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位 千円)	
	(28 年度)	(29 年度)
期首における年金資産	351,226,036	368,626,483
期待運用収益	10,536,781	11,058,794
数理計算上の差異の当期発生額	835,894	7,439,266
事業主からの拠出額	27,589,031	27,526,619
退職給付の支払額	△ 23,450,291	△ 23,471,803
その他	1,889,031	1,926,619
期末における年金資産	368,626,483	393,105,981

ウ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位 千円)	
	(28 年度)	(29 年度)
積立型制度の退職給付債務	528,476,203	517,858,289
年金資産	△ 368,626,483	△ 393,105,981
	159,849,719	124,752,307
非積立型制度の退職給付債務	147,451,234	148,323,447
未認識数理計算上の差異	△ 199,852,499	△ 174,214,043
会計基準変更時差異の未処理額	△ 16,259,214	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	91,189,238	98,861,711
前払年金費用	14,150,070	18,475,601
退職給付引当金	105,339,309	117,337,312

エ 退職給付に関連する損益

	(単位 千円)	
	(28年度)	(29年度)
勤務費用	16,611,325	16,960,118
利息費用	2,743,654	2,703,709
期待運用収益	△ 10,536,781	△ 11,058,794
数理計算上の差異の当期の費用処理額	19,075,430	20,134,850
会計基準変更時差異の当期の費用処理額	16,259,214	16,259,214
その他	△ 1,889,031	△ 1,926,619
確定給付制度に係る退職給付費用	42,263,811	43,072,479
積立制度に係る退職給付費用	22,112,895	23,201,089
非積立制度に係る退職給付費用	20,150,916	19,871,389
確定給付制度に係る退職給付費用	42,263,811	43,072,479

オ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(28年度)	(29年度)
債券	60.4%	46.9%
株式	29.9%	43.8%
その他	9.7%	9.3%
合計	100.0%	100.0%

カ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

キ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における数理計算上の計算基礎

	(28年度)	(29年度)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%
予想昇給率	3.8%	3.8%

注3 確定拠出制度

	(28年度)	(29年度)
確定拠出制度への要拠出額	2,321,040 千円	2,448,616 千円

(2) 役員退任引当金 (単位 千円)

区 分	平成 28 年度末	平成 29 年度		
		増加額	減少額	年度末
役員退任引当金	124,380	65,740	63,980	126,140

(3) 国際催事放送権料引当金 (単位 千円)

区 分	平成 28 年度末	平成 29 年度		
		増加額	減少額	年度末
国際催事放送権料引当金	28,777,597	14,913,362	22,582,900	21,108,059

(4) 東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金 (単位 千円)

区 分	平成 28 年度末	平成 29 年度		
		増加額	減少額	年度末
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	6,000,000	3,000,000	—	9,000,000

(5) 長期リース債務 (単位 千円)

区 分	平成 28 年度末	平成 29 年度末	増 減
長期リース債務	1,696,052	1,189,919	△ 506,133

(6) その他の固定負債 (単位 千円)

区 分	平成 28 年度末	平成 29 年度末	増 減
その他の固定負債	1,094,575	2,043,814	949,238

注 その他の固定負債の内容は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成 13 年 6 月 22 日法律第 65 号)によって処理することが義務付けられている PCB 廃棄物の処理経費の未払分等であります。

純 資 産 の 部

平成29年度末の純資産総額は、平成28年度末の7,235億2,565万3千円に比べ229億9,321万5千円増加し、7,465億1,886万9千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 28 年度末	平成 29 年度末	増 減
資 本	723,525,653	746,518,869	22,993,215
承 継 資 本	163,375	163,375	—
固 定 資 産 充 当 資 本	456,825,629	469,725,362	12,899,733
剰 余 金	266,536,648	276,630,131	10,093,482
建 設 積 立 金	162,717,535	170,756,635	8,039,100
繰 越 剰 余 金	103,819,113	105,873,496	2,054,382
合 計	723,525,653	746,518,869	22,993,215

純資産の変動状況

(単位 千円)

科 目	資 本				純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金		
			建設積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	456,825,629	162,717,535	103,819,113	723,525,653
当 期 変 動 額					
資本支出充当	—	12,899,733	—	△ 12,899,733	—
当期事業収支差金	—	—	—	22,993,215	22,993,215
建設積立金繰入れ	—	—	8,039,100	△ 8,039,100	—
当期変動額合計	—	12,899,733	8,039,100	2,054,382	22,993,215
当 期 末 残 高	163,375	469,725,362	170,756,635	105,873,496	746,518,869

注1 承継資本は、旧社団法人日本放送協会から承継した純資産であります。

2 固定資産充当資本は、資本支出充当として剰余金から組み入れた累計額466,636,785千円並びに昭和25年度及び昭和29年度に実施した固定資産の再評価による評価益3,088,577千円であります。

3 建設積立金は、将来の建設投資のための積立金であります。

4 繰越剰余金105,873,496千円は、全額、翌年度以降の財政安定のための繰越金であります。

(放送番組等有料配信業務勘定)

放送番組等有料配信業務勘定は、放送法第20条第2項第2号及び第3号のうち、専ら受信料を財源として行うもの以外のものを実施した業務に係る勘定であり、その資産、負債及び純資産の内容は次表のとおりであります。

(比較貸借対照表)

(単位 千円)

区 分		平成 28 年度末	平成 29 年度末	増 減
資 産	前 払 費 用	16,807	16,999	191
	未 収 金	235,172	255,338	20,165
	流 動 資 産 合 計	(93.8) 251,980	(100.0) 272,337	20,357
	有 形 固 定 資 産 器 具	16,700 16,700	— —	△ 16,700 △ 16,700
	固 定 資 産 合 計	(6.2) 16,700	(—) —	△ 16,700
資 産 合 計	(100.0) 268,681	(100.0) 272,337	3,656	
負 債	一般勘定短期借入金	7,105,077	7,059,695	△ 45,382
	未 払 金	465,043	579,200	114,157
	未 払 消 費 税 等 短期リース債務	11,227 17,535	650 —	△ 10,577 △ 17,535
流 動 負 債 合 計	(2,828.2) 7,598,884	(2,805.2) 7,639,546	40,662	
負 債 合 計	(2,828.2) 7,598,884	(2,805.2) 7,639,546	40,662	
純 資 産	資 本	△ 7,330,202	△ 7,367,208	△ 37,005
	欠 損 金	△ 7,330,202	△ 7,367,208	△ 37,005
	純 資 産 合 計	(△2,728.2) △ 7,330,202	(△2,705.2) △ 7,367,208	△ 37,005
	負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 268,681	(100.0) 272,337	3,656

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率(%)であります。

資 産 の 部

平成29年度末の資産総額は、平成28年度末の2億6,868万1千円に比べ365万6千円増加し、2億7,233万7千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成28年度末		平成29年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 資 産	251,980	93.8	272,337	100.0	20,357
固 定 資 産	16,700	6.2	—	—	△ 16,700
合 計	268,681	100.0	272,337	100.0	3,656

流 動 資 産

(単位 千円)

区 分	平成28年度末	平成29年度末	増 減
前 払 費 用	16,807	16,999	191
未 収 金	235,172	255,338	20,165
合 計	251,980	272,337	20,357

(1) 前 払 費 用

(単位 千円)

区 分	平成28年度末	平成29年度末	増 減
前 払 費 用	16,807	16,999	191

注 前払費用の内容は、設備保守料等であります。

(2) 未 収 金

(単位 千円)

区 分	平成28年度末	平成29年度末	増 減
放送番組等有料配信業務収入	234,853	255,009	20,156
その他の未収金	319	328	9
合 計	235,172	255,338	20,165

固 定 資 産

(単位 千円)

区 分	平成28年度末	平成29年度末	増 減
有 形 固 定 資 産	16,700	—	△ 16,700

有形固定資産の取得及び処分

(単位 千円)

区 分	平成28年度末 取得価額 (1)	平成29年度		平成29年度末 取得価額 (1)+(2)-(3) (4)	平成29年度末 減価償却累計額 (5)	平成29年度末 帳簿価額 (4)-(5)
		増加額 (2)	減少額 (3)			
有 形 固 定 資 産	83,502	—	83,502	—	—	—
器 具	83,502	—	83,502	—	—	—

負債の部

平成29年度末の負債総額は、平成28年度末の75億9,888万4千円に比べ4,066万2千円増加し、76億3,954万6千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成28年度末		平成29年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 負 債	7,598,884	100.0	7,639,546	100.0	40,662

流 動 負 債

(単位 千円)

区 分	平成28年度末	平成29年度末	増 減
一般勘定短期借入金	7,105,077	7,059,695	△ 45,382
未 払 金	465,043	579,200	114,157
未 払 消 費 税 等	11,227	650	△ 10,577
短期リース債務	17,535	—	△ 17,535
合 計	7,598,884	7,639,546	40,662

(1) 一般勘定短期借入金

(単位 千円)

区 分	平成28年度末	平成29年度末	増 減
一般勘定短期借入金	7,105,077	7,059,695	△ 45,382

注 一般勘定短期借入金は、放送番組等有料配信業務勘定における貸借差額を調整するものであります。

(2) 未 払 金

(単位 千円)

区 分	平成28年度末	平成29年度末	増 減
未 払 金	465,043	579,200	114,157

注 未払金の内容は、著作権使用料等の未払分であります。

(3) 未 払 消 費 税 等

(単位 千円)

区 分	平成28年度末	平成29年度末	増 減
未 払 消 費 税 等	11,227	650	△ 10,577

(4) 短期リース債務

(単位 千円)

区 分	平成28年度末	平成29年度末	増 減
短期リース債務	17,535	—	△ 17,535

純 資 産 の 部

平成29年度末の純資産総額は、平成28年度末の△73億3,020万2千円に比べ3,700万5千円減少し、△73億6,720万8千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 28 年度末	平成 29 年度末	増 減
資 本	△ 7,330,202	△ 7,367,208	△ 37,005
欠 損 金	△ 7,330,202	△ 7,367,208	△ 37,005

純資産の変動状況

(単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰 越 欠 損 金
前 期 末 残 高	△ 7,330,202
当 期 変 動 額	
当期事業収支差金	△ 37,005
当 期 変 動 額 合 計	△ 37,005
当 期 末 残 高	△ 7,367,208

(受託業務等勘定)

受託業務等勘定は、放送法第20条第3項に基づき実施した業務に係る勘定であり、その資産、負債及び純資産の内容は次表のとおりであります。

(比較貸借対照表)

(単位 千円)

区 分		平成 28 年度末	平成 29 年度末	増 減
資 産	現金及び預金	59	—	△ 59
	未収金	45,072	101,966	56,894
	流動資産合計	(100.0) 45,132	(100.0) 101,966	56,834
資産合計	(100.0) 45,132	(100.0) 101,966	56,834	
負 債	一般勘定短期借入金	—	79,534	79,534
	未払金	961	972	10
	未払消費税等	26,550	3,253	△ 23,296
	その他の流動負債	17,620	18,205	585
流動負債合計	(100.0) 45,132	(100.0) 101,966	56,834	
負債合計	(100.0) 45,132	(100.0) 101,966	56,834	
純 資 産	純資産合計	(—) —	(—) —	—
	負債純資産合計	(100.0) 45,132	(100.0) 101,966	56,834

注 () 内は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率 (%) であります。

資 産 の 部

平成29年度末の資産総額は、平成28年度末の4,513万2千円に比べ5,683万4千円増加し、1億196万6千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成28年度末		平成29年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 資 産	45,132	100.0	101,966	100.0	56,834

流 動 資 産

(単位 千円)

区 分	平成28年度末	平成29年度末	増 減
現 金 及 び 預 金	59	—	△ 59
未 収 金	45,072	101,966	56,894
合 計	45,132	101,966	56,834

(1) 現 金 及 び 預 金

(単位 千円)

区 分	平成28年度末	平成29年度末	増 減
普 通 預 金	59	—	△ 59

(2) 未 収 金

(単位 千円)

区 分	平成28年度末	平成29年度末	増 減
未 収 収 益	45,072	101,966	56,894

注 未収収益の内容は、施設利用料等であります。

負 債 の 部

平成29年度末の負債総額は、平成28年度末の4,513万2千円に比べ5,683万4千円増加し、1億196万6千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成28年度末		平成29年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 負 債	45,132	100.0	101,966	100.0	56,834

流 動 負 債

(単位 千円)

区 分	平成 28 年度末	平成 29 年度末	増 減
一般勘定短期借入金	—	79,534	79,534
未 払 金	961	972	10
未 払 消 費 税 等	26,550	3,253	△ 23,296
そ の 他 の 流 動 負 債	17,620	18,205	585
合 計	45,132	101,966	56,834

(1) 一般勘定短期借入金 (単位 千円)

区 分	平成 28 年度末	平成 29 年度末	増 減
一般勘定短期借入金	—	79,534	79,534

注 一般勘定短期借入金は、受託業務等勘定における貸借差額を調整するものであります。

(2) 未 払 金 (単位 千円)

区 分	平成 28 年度末	平成 29 年度末	増 減
未 払 金	961	972	10

(3) 未 払 消 費 税 等 (単位 千円)

区 分	平成 28 年度末	平成 29 年度末	増 減
未 払 消 費 税 等	26,550	3,253	△ 23,296

(4) その他の流動負債 (単位 千円)

区 分	平成 28 年度末	平成 29 年度末	増 減
前 受 収 益	17,620	18,205	585

注 前受収益の内容は、施設利用料等であります。

純 資 産 の 部

平成 29 年度末の純資産の変動状況は、次表のとおりであります。

純資産の変動状況 (単位 千円)

科 目	純 資 産	
	資 本	
	剰 余 金	
	繰 越 剰 余 金	
前 期 末 残 高	—	
当 期 変 動 額		
当期事業収支差金	227,100	
一般勘定への繰入れ	△ 227,100	
当 期 変 動 額 合 計	—	
当 期 末 残 高	—	

3. 2 損益計算書

(協会全体)

(比較損益計算書)

(単位 千円)

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経常事業収入	(100.0) 704,548,083	(100.0) 717,732,076	13,183,992
	受信料	689,021,461	703,416,787	14,395,326
	交付金収入	3,791,300	3,765,180	△ 26,120
	放送番組等有料配信業務収入	2,207,745	2,084,771	△ 122,973
	副次収入	7,394,147	7,020,647	△ 373,500
	受託業務等収入	2,133,429	1,444,690	△ 688,739
	経常事業支出	(98.1) 691,021,347	(98.8) 709,459,427	18,438,079
	国内放送費	314,789,520	328,549,035	13,759,514
	国際放送費	23,472,377	24,271,293	798,915
	放送番組等有料配信費	1,724,692	1,801,612	76,919
	受託業務等費	521,957	114,869	△ 407,088
	契約収納費	58,919,398	62,212,895	3,293,496
	受信対策費	972,736	887,011	△ 85,724
	広報費	5,391,464	5,701,188	309,723
調査研究費	9,530,316	9,425,641	△ 104,674	
給与	111,017,573	110,428,125	△ 589,447	
退職手当・厚生費	64,556,262	65,370,230	813,968	
共通管理費	13,175,399	14,353,319	1,177,919	
減価償却費	74,906,158	74,234,454	△ 671,703	
未収受信料欠損償却費	12,043,489	12,109,750	66,260	
経常事業収支差金	(1.9) 13,526,736	(1.2) 8,272,648	△ 5,254,087	
経 常 事 業 外 収 支	経常事業外収入	(1.6) 11,115,418	(2.0) 14,403,101	3,287,682
	財務収入	7,664,310	7,735,417	71,107
	雑収入	3,451,108	6,667,683	3,216,575
	経常事業外支出	(0.0) 112,451	(0.0) 750	△ 111,701
	財務費	112,451	750	△ 111,701
経常事業外収支差金	(1.6) 11,002,966	(2.0) 14,402,351	3,399,384	
経 常 収 支 差 金	(3.5) 24,529,702	(3.2) 22,674,999	△ 1,854,703	
特 別 収 支	特別収入	(0.9) 6,365,656	(0.3) 2,331,838	△ 4,033,817
	固定資産売却益	4,024,243	2,206,295	△ 1,817,947
	固定資産受贈益	987	512	△ 475
	その他の特別収入	2,340,424	125,030	△ 2,215,394
	特別支出	(0.4) 2,659,363	(0.3) 2,050,628	△ 608,735
	固定資産売却損	12,153	14,268	2,115
固定資産除却損	2,562,325	1,935,732	△ 626,592	
その他の特別支出	84,885	100,626	15,741	
当 期 事 業 収 支 差 金	(4.0) 28,235,995	(3.2) 22,956,209	△ 5,279,785	
当 期 事 業 収 支 差 金	28,235,995	22,956,209	△ 5,279,785	
建 設 積 立 金 繰 入 れ	8,039,100	—	△ 8,039,100	
事 業 収 支 剰 余 金	20,196,895	22,956,209	2,759,314	

注 () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。

(一 般 勘 定)

(比 較 損 益 計 算 書)

(単 位 千 円)

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 701,953,452	(100.0) 715,653,896	13,700,444
	受 信 料	689,021,461	703,416,787	14,395,326
	交 付 金 収 入	3,791,300	3,765,180	△ 26,120
	副 次 収 入	9,140,690	8,471,929	△ 668,760
	経 常 事 業 支 出	(98.1) 688,578,215	(98.8) 707,344,221	18,766,005
	国 内 放 送 費	314,789,520	328,549,035	13,759,514
	国 際 放 送 費	23,472,377	24,271,293	798,915
	契 約 収 納 費	58,919,398	62,212,895	3,293,496
	受 信 対 策 費	972,736	887,011	△ 85,724
	広 報 費	5,369,517	5,679,606	310,089
	調 査 研 究 費	9,530,316	9,425,641	△ 104,674
	給 与	110,930,946	110,342,022	△ 588,923
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	64,510,082	65,323,268	813,185
	共 通 管 理 費	13,150,371	14,325,942	1,175,571
減 価 償 却 費	74,889,457	74,217,754	△ 671,703	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	12,043,489	12,109,750	66,260	
経 常 事 業 収 支 差 金	(1.9) 13,375,236	(1.2) 8,309,675	△ 5,065,561	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	(1.6) 11,114,950	(2.0) 14,403,080	3,288,129
	財 務 収 入	7,664,310	7,735,417	71,107
	雑 収 入	3,450,640	6,667,662	3,217,022
	経 常 事 業 外 支 出	(0.0) 112,451	(0.0) 750	△ 111,701
	財 務 費	112,451	750	△ 111,701
経 常 事 業 外 収 支 差 金	(1.6) 11,002,499	(2.0) 14,402,330	3,399,831	
経 常 収 支 差 金	(3.5) 24,377,735	(3.2) 22,712,005	△ 1,665,730	
特 別 収 支	特 別 収 入	(0.9) 6,365,656	(0.3) 2,331,838	△ 4,033,817
	固 定 資 産 売 却 益	4,024,243	2,206,295	△ 1,817,947
	固 定 資 産 受 贈 益	987	512	△ 475
	そ の 他 の 特 別 収 入	2,340,424	125,030	△ 2,215,394
	特 別 支 出	(0.4) 2,659,363	(0.3) 2,050,628	△ 608,735
	固 定 資 産 売 却 損	12,153	14,268	2,115
	固 定 資 産 除 却 損	2,562,325	1,935,732	△ 626,592
そ の 他 の 特 別 支 出	84,885	100,626	15,741	
当 期 事 業 収 支 差 金	(4.0) 28,084,028	(3.2) 22,993,215	△ 5,090,812	
当 期 事 業 収 支 差 金	28,084,028	22,993,215	△ 5,090,812	
建 設 積 立 金 繰 入 れ	8,039,100	—	△ 8,039,100	
事 業 収 支 剰 余 金	20,044,928	22,993,215	2,948,287	

注 () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。

経常事業収支

平成29年度の経常事業収入7,156億5,389万6千円に対し、経常事業支出は7,073億4,422万1千円であり、差し引き経常事業収支差金は83億967万5千円であります。

平成28年度の経常事業収入7,019億5,345万2千円、経常事業支出6,885億7,821万5千円と比べ、経常事業収入は137億44万4千円の増加、経常事業支出は187億6,600万5千円の増加であります。

経常事業収入

平成29年度の経常事業収入は、受信料の増加により、平成28年度に比べ増加しております。なお、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	増 減
受 信 料	689,021,461	703,416,787	14,395,326
交 付 金 収 入	3,791,300	3,765,180	△ 26,120
副 次 収 入	9,140,690	8,471,929	△ 668,760
合 計	701,953,452	715,653,896	13,700,444

(1) 受 信 料

(単位 千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	増 減
基 本 受 信 料	503,240,299	511,424,307	8,184,008
衛 星 付 加 受 信 料	185,781,161	191,992,479	6,211,318
合 計	689,021,461	703,416,787	14,395,326

なお、有料受信契約件数の増減状況は、次表のとおりであります。

(単位 千件)

区 分		平成28年度	平成29年度
地 上 契 約	年 度 初 頭	20,291	20,112
	増 加	△ 179	△ 5
	年 度 末	20,112	20,107
衛 星 契 約	年 度 初 頭	19,479	20,172
	増 加	693	770
	年 度 末	20,172	20,942
特 別 契 約	年 度 初 頭	11	11
	増 加	0	1
	年 度 末	11	12
契 約 総 数	年 度 初 頭	39,781	40,295
	増 加	514	766
	年 度 末	40,295	41,061

(2) 交付金収入

(単位 千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
国際放送関係交付金	3,643,872	3,543,993	△ 99,879
選挙放送関係交付金	147,428	221,187	73,758
合 計	3,791,300	3,765,180	△ 26,120

注 1 国際放送関係交付金は、国際放送実施経費のうち、放送法第 65 条に基づき実施した国際放送に要する費用を、同法第 67 条に基づき、総務省所管一般会計から受け入れたものであります。

2 選挙放送関係交付金は、公職選挙法第 150 条及び第 151 条に基づき実施した政見放送及び経歴放送に要する費用を、同法第 263 条及び第 264 条に基づき、総務省所管一般会計等から受け入れたものであります。

(3) 副次収入

(単位 千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
一般業務収入	7,394,147	7,020,647	△ 373,500
放送番組等有料配信業務収入	135,071	121,461	△ 13,609
受託業務等収入	1,611,471	1,329,820	△ 281,650
合 計	9,140,690	8,471,929	△ 668,760

注 1 放送番組等有料配信業務収入は、放送法第 20 条第 2 項第 2 号及び第 3 号のうち、専ら受信料を財源として行うもの以外のものを実施した業務による収入であり、「一般勘定」に対するコンテンツ使用料と「放送番組等有料配信業務勘定」において間接経費として発生した減価償却費相当額を「一般勘定」に受け入れたものであります。

2 受託業務等収入は、放送法第 20 条第 3 項に基づき実施した業務による収入であり、「受託業務等勘定」において間接経費として発生した人件費、減価償却費等相当額と当期事業収支差金を「一般勘定」に受け入れたものであります。

経常事業支出

平成29年度の経常事業支出は、国内放送や国際放送を充実したことなどにより、平成28年度に比べ増加しております。なお、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	増 減
国内放送費	314,789,520	328,549,035	13,759,514
国際放送費	23,472,377	24,271,293	798,915
契約収納費	58,919,398	62,212,895	3,293,496
受信対策費	972,736	887,011	△ 85,724
広報費	5,369,517	5,679,606	310,089
調査研究費	9,530,316	9,425,641	△ 104,674
給与	110,930,946	110,342,022	△ 588,923
退職手当・厚生費	64,510,082	65,323,268	813,185
共通管理費	13,150,371	14,325,942	1,175,571
減価償却費	74,889,457	74,217,754	△ 671,703
未収受信料欠損償却費	12,043,489	12,109,750	66,260
合 計	688,578,215	707,344,221	18,766,005

(1) 国内放送費

(単位 千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	増 減
番組費	251,123,708	260,973,177	9,849,468
技術運用費	63,665,812	67,575,857	3,910,045
合 計	314,789,520	328,549,035	13,759,514

注1 番組費は、国内放送番組の制作に要する経費及び報道取材に要する経費等であります。

2 技術運用費は、放送所施設等の維持運用に要する経費及び放送番組の送信に要する経費であります。

(2) 国際放送費

(単位 千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	増 減
ラジオ国際放送費	3,490,764	3,665,344	174,579
テレビジョン国際放送費	19,981,613	20,605,949	624,335
合 計	23,472,377	24,271,293	798,915

注 ラジオ国際放送費及びテレビジョン国際放送費は、国際放送番組の制作及び送信に要する経費であります。

(3) 契約収納費

(単位 千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	増 減
契約収納業務推進費	44,566,527	47,278,556	2,712,029
契約収納業務運営費	14,352,870	14,934,338	581,467
合 計	58,919,398	62,212,895	3,293,496

注1 契約収納業務推進費は、受信契約の取次、受信料の未収対策等に要する経費であります。

2 契約収納業務運営費は、受信料の請求・収納、契約収納業務の管理等に要する経費であります。

(4) 受信対策費 (単位 千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
受信改善費	51,599	40,225	△ 11,374
受信対策推進費	921,136	846,785	△ 74,350
合 計	972,736	887,011	△ 85,724

注 1 受信改善費は、受信障害対策に要する経費であります。

2 受信対策推進費は、受信相談、受信技術指導及び受信対策に共通して要する経費であります。

(5) 広報費 (単位 千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
視聴者意向収集費	3,684,524	4,032,255	347,730
広報推進費	1,684,993	1,647,351	△ 37,641
合 計	5,369,517	5,679,606	310,089

注 1 視聴者意向収集費は、視聴者の意向の受けとめに要する経費であります。

2 広報推進費は、事業活動の周知に要する経費であります。

(6) 調査研究費 (単位 千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
番組調査研究費	1,296,937	1,288,543	△ 8,394
技術調査研究費	8,233,378	8,137,097	△ 96,280
合 計	9,530,316	9,425,641	△ 104,674

注 番組調査研究費及び技術調査研究費は、放送及びその受信の進歩発達に必要な調査研究に要する経費であります。

(7) 給与 (単位 千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
職員給与	110,556,471	109,965,782	△ 590,689
役員報酬	374,474	376,239	1,765
合 計	110,930,946	110,342,022	△ 588,923

注 職員給与は、職員に支給する基本給、基準外賃金、賞与及び諸手当等であります。

(8) 退職手当・厚生費 (単位 千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
退職手当	43,890,790	44,700,809	810,018
厚生保健費	20,619,291	20,622,458	3,166
合 計	64,510,082	65,323,268	813,185

注 1 退職手当は、役員退任手当及び職員の退職給付費用であります。

2 厚生保健費は、社会保険料の事業主負担分及び職員の福利厚生に要する経費であります。

(9) 共通管理費

(単位 千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
施設管理費	5,887,472	6,078,143	190,670
職員管理費その他	7,262,899	8,247,799	984,900
合 計	13,150,371	14,325,942	1,175,571

注1 施設管理費は、局舎・宿舎等施設の維持運用及び公租公課等に要する経費であります。

2 職員管理費その他は、役員交際費、一般事務、企画事務、監査、研修及び転勤に要する経費並びにその他の事業全般に共通して要する経費であります。

3 平成 29 年度の職員管理費その他のうち役員交際費は 11,534 千円であります。

(10) 減価償却費

(単位 千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
減 価 償 却 費	74,889,457	74,217,754	△ 671,703

<減価償却費の内訳>

(単位 千円)

区 分	取 得 価 額	平成 29 年度償却額	償却累計額	帳 簿 価 額	償却累計率(%)
有形固定資産	1,297,834,464	69,233,909	919,167,740	378,666,724	70.8
建築物	357,917,978	10,666,279	197,850,084	160,067,893	55.3
構築物	167,876,128	8,870,843	104,132,182	63,743,945	62.0
機械及び装置	753,072,712	47,846,041	602,894,396	150,178,316	80.1
車両及び運搬具	9,826,529	705,854	8,149,909	1,676,620	82.9
器具	9,141,115	1,144,889	6,141,166	2,999,948	67.2
無形固定資産	48,510,743	5,018,209	32,657,922	15,852,821	67.3
施設利用権	2,617,140	172,273	603,048	2,014,091	23.0
ソフトウェア	45,893,603	4,845,936	32,054,874	13,838,729	69.8
合 計	1,346,345,208	74,252,118	951,825,663	394,519,545	70.7

注 損益計算書における平成 29 年度の減価償却費 74,217,754 千円は、平成 29 年度償却額 74,252,118 千円に、平成 28 年度において番組勘定に計上した 171,528 千円を加え、平成 29 年度において番組勘定に計上した 205,893 千円を差し引いたものであります。

経常事業外収支

平成29年度の経常事業外収入144億308万円に対し、経常事業外支出は75万円であり、差し引き経常事業外収支差金は144億233万円であります。なお、その内容は次表のとおりであります。

経常事業外収入

(単位 千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	増 減
財 務 収 入	7,664,310	7,735,417	71,107
雑 収 入	3,450,640	6,667,662	3,217,022
合 計	11,114,950	14,403,080	3,288,129

(1) 財 務 収 入

(単位 千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	増 減
受 取 利 息	2,260,868	1,791,081	△ 469,787
受 取 配 当 金	5,403,441	5,858,581	455,140
為 替 差 額	—	85,754	85,754
合 計	7,664,310	7,735,417	71,107

注1 受取利息は、預金利息、有価証券利息及びその他の金融収入であります。

2 受取配当金は、出資先からの配当収入であります。

(2) 雑 収 入

(単位 千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	増 減
雑 収 入	3,450,640	6,667,662	3,217,022

注 雑収入は、前々年度以前受信料の収納額等であります。

経常事業外支出

(単位 千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	増 減
財 務 費	112,451	750	△ 111,701
為 替 差 額	111,699	—	△ 111,699
そ の 他 の 財 務 費	752	750	△ 2

特 別 収 支

平成29年度の特別収入は固定資産売却益等による23億3,183万8千円であり、特別支出は固定資産除却損等による20億5,062万8千円であります。なお、その内容は次表のとおりであります。

特 別 収 入

(単位 千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	増 減
固定資産売却益	4,024,243	2,206,295	△ 1,817,947
固定資産受贈益	987	512	△ 475
その他の特別収入	2,340,424	125,030	△ 2,215,394
合 計	6,365,656	2,331,838	△ 4,033,817

注1 固定資産売却益は、主として土地の売却によるものであります。

2 その他の特別収入は、主としてデジタル混信対策事業の補助金であります。

特 別 支 出

(単位 千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	増 減
固定資産売却損	12,153	14,268	2,115
固定資産除却損	2,562,325	1,935,732	△ 626,592
その他の特別支出	84,885	100,626	15,741
合 計	2,659,363	2,050,628	△ 608,735

注1 固定資産売却損は、主として車両の売却によるものであります。

2 固定資産除却損は、主として機械及び装置の除却によるものであります。

3 その他の特別支出は、固定資産減損損失によるものであります。

当 期 事 業 収 支 差 金

平成29年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金83億967万5千円に経常事業外収支差金144億233万円を加えた経常収支差金227億1,200万5千円に、特別収入23億3,183万8千円を加え、特別支出20億5,062万8千円を差し引いた229億9,321万5千円であり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	増 減
当期事業収支差金	28,084,028	22,993,215	△ 5,090,812
建設積立金繰入れ	8,039,100	—	△ 8,039,100
事業収支剰余金	20,044,928	22,993,215	2,948,287

注 事業収支剰余金は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

(放送番組等有料配信業務勘定)

放送番組等有料配信業務勘定は、放送法第20条第2項第2号及び第3号のうち、専ら受信料を財源として行うもの以外のものを実施した業務に係る勘定であり、その収入及び支出の内容は、次表のとおりであります。

(比較損益計算書)

(単位 千円)

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 2,207,745	(100.0) 2,084,771	△ 122,973
	放送番組等有料配信業務収入	2,207,745	2,084,771	△ 122,973
	経 常 事 業 支 出	(93.1) 2,056,245	(101.8) 2,121,797	65,552
	放送番組等有料配信費	1,857,759	1,921,069	63,309
	広 報 費	21,947	21,581	△ 365
	給 与	86,626	86,102	△ 524
	退職手当・厚生費	46,179	46,962	783
	共通管理費	27,032	29,380	2,348
減 価 償 却 費	16,700	16,700	—	
経 常 事 業 収 支 差 金	(6.9) 151,499	(△1.8) △ 37,026	△ 188,525	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	(0.0) 467	(0.0) 20	△ 447
	雑 収 入	467	20	△ 447
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	(0.0) 467	(0.0) 20	△ 447
経 常 収 支 差 金	(6.9) 151,966	(△1.8) △ 37,005	△ 188,972	
当 期 事 業 収 支 差 金	(6.9) 151,966	(△1.8) △ 37,005	△ 188,972	
当 期 事 業 収 支 差 金	151,966	△ 37,005	△ 188,972	
繰 越 欠 損 金	151,966	△ 37,005	△ 188,972	

注 () 内は、經常事業収入を100とした比率(%)であります。

経常事業収支

平成29年度の経常事業収入20億8,477万1千円に対し、経常事業支出は21億2,179万7千円であり、差し引き経常事業収支差金は△3,702万6千円であります。

平成28年度の経常事業収入22億774万5千円、経常事業支出20億5,624万5千円と比べ、経常事業収入は1億2,297万3千円の減少、経常事業支出は6,555万2千円の増加であります。

経常事業収入

(単位 千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	増 減
放送番組等有料配信業務収入	2,207,745	2,084,771	△ 122,973
視 聴 料 収 入	1,992,365	1,971,811	△ 20,553
事業者提供料収入	215,380	112,960	△ 102,419

経常事業支出

(単位 千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	増 減
放送番組等有料配信費	1,857,759	1,921,069	63,309
広 報 費	21,947	21,581	△ 365
給 与	86,626	86,102	△ 524
退職手当・厚生費	46,179	46,962	783
共通管理費	27,032	29,380	2,348
減価償却費	16,700	16,700	—
合 計	2,056,245	2,121,797	65,552

(1) 放送番組等有料配信費

(単位 千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	増 減
放送番組等有料配信費	1,857,759	1,921,069	63,309

注 放送番組等に係る協会の著作権の使用料は104,175千円、放送番組等に係る協会以外の著作権の使用料は341,044千円であります。

(2) 広 報 費

(単位 千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	増 減
広 報 費	21,947	21,581	△ 365

注 広報費は、事業活動の周知及び普及促進に要する経費であります。

(3) 給 与

(単位 千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	増 減
給 与	86,626	86,102	△ 524

(4) 退職手当・厚生費 (単位 千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
退職手当・厚生費	46,179	46,962	783

(5) 共通管理費 (単位 千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
共通管理費	27,032	29,380	2,348

注 共通管理費は、事業全般に共通して要する経費であります。

(6) 減価償却費 (単位 千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
減価償却費	16,700	16,700	—

<減価償却費の内訳> (単位 千円)

区 分	取得価額	平成 29 年度償却額	償却累計額	帳簿価額	償却累計率(%)
有形固定資産	83,502	16,700	83,502	—	100.0
器具	83,502	16,700	83,502	—	100.0

経常事業外収支

平成 29 年度の経常事業外収入は 2 万円であり、これにより経常事業外収支差金は 2 万円であります。なお、その内容は次表のとおりであります。

経常事業外収入

(単位 千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
雑収入	467	20	△ 447

当期事業収支差金

平成 29 年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金△ 3,702 万 6 千円に経常事業外収支差金 2 万円を加えた△ 3,700 万 5 千円であり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
当期事業収支差金	151,966	△ 37,005	△ 188,972
繰越欠損金	151,966	△ 37,005	△ 188,972

(受託業務等勘定)

受託業務等勘定は、放送法第20条第3項に基づき実施した業務に係る勘定であり、その収入及び支出の内容は、次表のとおりであります。

(比較損益計算書)

(単位 千円)

区 分		平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 2,133,429	(100.0) 1,444,690	△ 688,739
	受 託 業 務 等 収 入	2,133,429	1,444,690	△ 688,739
	経 常 事 業 支 出	(82.4) 1,757,198	(84.3) 1,217,589	△ 539,609
	受 託 業 務 等 費	1,757,198	1,217,589	△ 539,609
	経 常 事 業 収 支 差 金	(17.6) 376,230	(15.7) 227,100	△ 149,130
当 期 事 業 収 支 差 金		(17.6) 376,230	(15.7) 227,100	△ 149,130
当 期 事 業 収 支 差 金		376,230	227,100	△ 149,130
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ		376,230	227,100	△ 149,130

注 () 内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。

経 常 事 業 収 支

平成29年度の経常事業収入14億4,469万円に対し、経常事業支出は12億1,758万9千円であり、差し引き経常事業収支差金は2億2,710万円であります。

平成28年度の経常事業収入21億3,342万9千円、経常事業支出17億5,719万8千円と比べ、経常事業収入は6億8,873万9千円の減少、経常事業支出は5億3,960万9千円の減少であります。

経 常 事 業 収 入

(単位 千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
受 託 業 務 等 収 入	2,133,429	1,444,690	△ 688,739
1 号 業 務 収 入	1,368,662	1,333,221	△ 35,440
2 号 業 務 収 入	764,767	111,468	△ 653,298

注1 1号業務収入は、協会の保有する施設又は設備を一般の利用に供し、又は賃貸することによる収入であります。

2 2号業務収入は、委託により放送番組等を制作することによる収入であります。

経常事業支出

(単位 千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
受託業務等費	1,757,198	1,217,589	△ 539,609
1号業務費	1,146,063	1,116,292	△ 29,771
2号業務費	611,135	101,297	△ 509,837

注1 1号業務費は、一般の利用に供し、又は賃貸した協会の保有する施設又は設備の減価償却費等であります。

2 2号業務費は、委託により放送番組等の制作に要した人件費等であります。

当期事業収支差金

平成29年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金2億2,710万円であり、その内容は次表のとおりであります。

なお、当期事業収支差金は、一般勘定の副次収入へ繰り入れております。

(単位 千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
当期事業収支差金	376,230	227,100	△ 149,130
一般勘定への繰入れ	376,230	227,100	△ 149,130

3. 3 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

協会は、資金の運用にあたっては、短期の預金（定期預金や譲渡性預金）及び長期の公社債に限定して運用しています。短期の運用については、金融機関の財政状況等を踏まえて運用対象機関を絞り込むとともに、長期の運用については、国債、政府保証債及び格付けの高い事業債を購入し、リスク低減を図っております。未払金は、そのほとんどが1年以内に支払期日が到来するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額
ア 現金及び預金	79,383,318	79,383,318	—
イ 有価証券	536,683,858	539,405,364	2,721,506
満期保有目的の債券	319,183,858	321,905,364	2,721,506
譲渡性預金	217,500,000	217,500,000	—
ウ 未払金	(72,588,272)	(72,588,272)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で表示しております。

注1 金融商品の時価の算定方法等に関する事項

ア 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

イ 有価証券

有価証券については、有価証券、長期保有有価証券及び建設積立資産の合計であります。これらの内訳については、「(3)保有する有価証券の状況 ア保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳」のとおりであります。なお、時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ウ 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- 2 関係会社出資及びその他の出資 10,775,932 千円については、市場価格がなく、時価の把握が極めて困難と認められることから、「(2) 金融商品の時価等に関する事項 イ有価証券」には含めておりません。

(3) 保有する有価証券の状況

ア 保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳

(単位 千円)

区 分	有 価 証 券	長期保有有価証券	建設積立資産	合 計
満期保有目的の債券	51,699,091	96,728,131	170,756,635	319,183,858
国 債	1,000,000	5,994,747	200,000	7,194,747
政 府 保 証 債	6,899,504	7,592,180	11,900,000	26,391,685
非 政 府 保 証 債	12,499,916	11,642,134	79,056,635	103,198,686
地 方 債	9,999,797	7,999,099	14,300,000	32,298,896
事 業 債	21,299,872	63,499,970	65,300,000	150,099,842
譲 渡 性 預 金	217,500,000	—	—	217,500,000
合 計	269,199,091	96,728,131	170,756,635	536,683,858

イ 満期保有目的の債券の内訳（平成30年3月31日現在）

（単位 千円）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額	摘 要
国 債	7,194,747	7,386,340	191,592	
政 府 保 証 債	26,391,685	26,861,570	469,884	日本高速道路保有・債務返済機構債ほか
非 政 府 保 証 債	103,198,686	104,464,350	1,265,663	地方公共団体金融機構債ほか
地 方 債	32,298,896	32,726,730	427,833	愛知県公募公債ほか
事 業 債	150,099,842	150,466,374	366,531	東日本高速道路株式会社債ほか
合 計	319,183,858	321,905,364	2,721,506	

(4) 満期保有目的の債券等の今後の償還予定額（平成30年3月31日現在）

（単位 千円）

区 分	貸借対照表計上額	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内
現 金 及 び 預 金				
定 期 預 金	67,900,000	67,900,000	—	—
満期保有目的の債券				
国 債	7,194,747	1,000,000	5,196,284	998,462
政 府 保 証 債	26,391,685	6,899,504	13,592,180	5,900,000
非 政 府 保 証 債	103,198,686	12,499,916	57,298,769	33,400,000
地 方 債	32,298,896	9,999,797	16,599,099	5,700,000
事 業 債	150,099,842	21,299,872	128,799,970	—
譲 渡 性 預 金	217,500,000	217,500,000	—	—
合 計	604,583,858	337,099,091	221,486,304	45,998,462

3. 4 子会社及び関連会社に対する債権及び債務

債 権

短期債権（未収金）

（単位 千円）

会 社 名	平成28年度末	平成29年度末	増 減
(株)NHKエンタープライズ	915,785	771,930	△ 143,855
(株)日本国際放送	331,631	553,257	221,626
(株)NHKエデュケーショナル	476,786	518,548	41,762
(株)NHKプロモーション	45,488	238,645	193,156
(株)NHKグローバルメディアサービス	190,343	204,206	13,863
(株)NHKプラネット	18,230	61,486	43,256
(株)NHKアイテック	11,682	28,196	16,514
そ の 他	29,243	34,539	5,296
合 計	2,019,191	2,410,811	391,620

債 務

短期債務（未払金）

（単位 千円）

会 社 名	平成28年度末	平成29年度末	増 減
(株)NHKエンタープライズ	7,352,808	8,951,944	1,599,136
(株)NHKメディアテクノロジー	3,441,434	5,557,321	2,115,886
(株)NHKアイテック	2,595,938	3,786,611	1,190,673
(株)NHKアート	1,732,438	2,614,493	882,054
(株)NHKグローバルメディアサービス	2,060,752	2,423,878	363,126
(株)NHKエデュケーショナル	1,794,887	2,396,948	602,061
NHK営業サービス(株)	1,028,665	1,085,179	56,513
そ の 他	2,498,267	2,766,183	267,916
合 計	22,505,192	29,582,560	7,077,367

3. 5 子会社及び関連会社との取引高の総額

(単位 千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
収 入 総 額	10,452,962	11,324,922	871,960
支 出 総 額	162,908,327	170,154,969	7,246,642

3. 6 関連公益法人等の基本財産に対する出えん金及び寄付金

該当事項はありません。

3. 7 役員との間の取引による債権債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 8 関連当事者との取引

記載すべき取引はありません。

3. 9 担保提供に関する事項

該当事項はありません。

3. 10 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項はありません。

3. 1 1 比較キャッシュ・フロー計算書

(協会全体)

(単位 千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
当期事業収支差金	28,235,995	22,956,209	△ 5,279,785
減価償却費	74,842,741	74,268,819	△ 573,922
退職給付引当金の増減額	12,101,630	11,998,002	△ 103,628
前払年金費用の増減額	△ 5,476,136	△ 4,325,530	1,150,606
役員退任引当金の増減額	3,830	1,760	△ 2,070
未収受信料欠損引当金の増減額	1,262,000	330,000	△ 932,000
国際催事放送権料引当金の増減額	△ 2,753,354	△ 7,669,538	△ 4,916,184
東京オリンピック・パラリンピック 関連費用引当金の増減額	3,000,000	3,000,000	—
受取利息及び受取配当金	△ 7,664,310	△ 7,649,662	14,647
固定資産売却益	△ 4,024,243	△ 2,206,295	1,817,947
固定資産受贈益	△ 987	△ 512	475
固定資産除却損	2,562,325	1,935,732	△ 626,592
固定資産売却損	12,153	14,268	2,115
受信料未収金の増減額	△ 1,305,488	△ 11,287	1,294,200
番組勘定の増減額	3,698,569	△ 220,041	△ 3,918,610
前払費用の増減額	980,960	△ 60,602	△ 1,041,562
未収金の増減額	1,072,975	437,668	△ 635,306
未払金の増減額	3,042,254	11,440,493	8,398,239
未払消費税等の増減額	1,819,415	△ 2,302,398	△ 4,121,813
受信料前受金の増減額	2,559,132	4,136,150	1,577,018
その他	△ 1,589,730	1,482,640	3,072,371
事業活動によるキャッシュ・フロー	112,379,731	107,555,877	△ 4,823,853
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 139,300,000	△ 230,300,000	△ 91,000,000
定期預金の払戻による収入	115,400,000	226,800,000	111,400,000
有価証券の取得による支出	△ 397,700,000	△ 499,500,000	△ 101,800,000
有価証券の売却・償還による収入	403,300,000	534,000,000	130,700,000
固定資産の取得による支出	△ 79,677,639	△ 80,667,572	△ 989,932
固定資産の売却による収入	4,107,064	2,418,818	△ 1,688,245
長期保有有価証券の取得による支出	△ 73,400,000	△ 49,900,000	23,500,000
差入保証金の増減額	△ 31,545	△ 7,392	24,153
利息及び配当金の受取額	7,739,609	7,703,775	△ 35,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,562,511	△ 89,452,370	70,110,140
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務返済による支出	△ 1,003,672	△ 998,093	5,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,003,672	△ 998,093	5,578
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 48,186,452	17,105,413	65,291,865
V 現金及び現金同等物の期首残高	91,064,357	42,877,905	△ 48,186,452
VI 現金及び現金同等物の期末残高	42,877,905	59,983,318	17,105,413

注 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に表示されている科目の金額との関係は、次表のとおりであります。

	(単位 千円)	
	(平成 28 年度)	(平成 29 年度)
1) 現金及び預金勘定	68,277,905	79,383,318
2) 預入期間が 3 か月を超える定期預金	△ 57,400,000	△ 60,900,000
3) 取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	32,000,000	41,500,000
現金及び現金同等物(1+2+3)	42,877,905	59,983,318

4 重要な後発事象に関する事項

(重要な契約の締結)

東京・渋谷の放送センター建替工事の第 I 期工事について、平成 30 年 4 月 10 日の経営委員会の議決を経て、同日、工事の契約を締結しました。

(1) 契約の目的

「NHK放送センター建替工事 募集要綱」に基づく、放送センターの建替整備 (第 I 期)

(2) 契約の相手先

竹中工務店・久米設計 設計施工共同企業体

代表者 株式会社竹中工務店 東京都江東区新砂一丁目 1-1

(3) 契約の締結日

平成 30 年 4 月 10 日

(4) 契約の期間

平成 30 年 4 月 11 日 設計業務着手

平成 36 年 3 月 1 日 情報棟竣工

平成 37 年 12 月 26 日 施工業務完了

(5) 契約金額

57,300,000 千円 (税込 61,884,000 千円)

(6) 契約の内容

NHK放送センター建替工事 (第 I 期)

① 設計業務 施設全体の基本設計・確認申請、情報棟の実施設計等

② 施工業務 事前工事、情報棟の新築工事、既設建物への受電系統切替工事等

5 貸借対照表及び損益計算書についての勘定相互間の相殺消去等

(貸借対照表)

平成30年3月31日現在

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	放送番組等有料配信業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流動資産合計	382,772,918	272,337	101,966	△ 7,139,230	376,007,992
現金及び預金	79,383,318	—	—	—	79,383,318
受信料未収金	5,736,815	—	—	—	5,736,815
有価証券	269,199,091	—	—	—	269,199,091
番組勘定	9,437,640	—	—	—	9,437,640
前払費用	1,599,881	16,999	—	—	1,616,880
放送番組等有料配信業務勘定短期貸付金	7,059,695	—	—	△ 7,059,695	—
受託業務等勘定短期貸付金	79,534	—	—	△ 79,534	—
未収金	7,639,294	255,338	101,966	—	7,996,600
その他の流動資産	2,637,647	—	—	—	2,637,647
固定資産合計	590,265,453	—	—	—	590,265,453
有形固定資産	444,056,565	—	—	—	444,056,565
建物	160,067,893	—	—	—	160,067,893
構築物	63,743,945	—	—	—	63,743,945
機械及び装置	150,178,316	—	—	—	150,178,316
車両及び運搬具	1,676,620	—	—	—	1,676,620
器具	2,999,948	—	—	—	2,999,948
土地	48,203,146	—	—	—	48,203,146
建設仮勘定	17,186,695	—	—	—	17,186,695
無形固定資産	16,764,944	—	—	—	16,764,944
無形固定資産	16,764,944	—	—	—	16,764,944
出資その他の資産	129,443,943	—	—	—	129,443,943
長期保有有価証券	96,728,131	—	—	—	96,728,131
出資	10,775,932	—	—	—	10,775,932
長期前払費用	92,211	—	—	—	92,211
前払年金費用	18,475,601	—	—	—	18,475,601
その他の出資その他の資産	3,372,066	—	—	—	3,372,066
特定資産合計	170,756,635	—	—	—	170,756,635
建設積立資産	170,756,635	—	—	—	170,756,635
資産合計	1,143,795,007	272,337	101,966	△ 7,139,230	1,137,030,081

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	放送番組等有料配信業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流 動 負 債 合 計	246,470,893	7,639,546	101,966	△ 7,139,230	247,073,176
一般勘定短期借入金	—	7,059,695	79,534	△ 7,139,230	—
未 払 金	72,008,099	579,200	972	—	72,588,272
未 払 費 用	27,795,243	—	—	—	27,795,243
未払消費税等	2,621,260	650	3,253	—	2,625,164
受信料前受金	141,104,682	—	—	—	141,104,682
短期リース債務	877,327	—	—	—	877,327
その他の流動負債	2,064,279	—	18,205	—	2,082,485
固 定 負 債 合 計	150,805,245	—	—	—	150,805,245
退職給付引当金	117,337,312	—	—	—	117,337,312
役員退任引当金	126,140	—	—	—	126,140
国際催事放送権料引当金	21,108,059	—	—	—	21,108,059
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	9,000,000	—	—	—	9,000,000
長期リース債務	1,189,919	—	—	—	1,189,919
その他の固定負債	2,043,814	—	—	—	2,043,814
負 債 合 計	397,276,138	7,639,546	101,966	△ 7,139,230	397,878,421
承 継 資 本	163,375	—	—	—	163,375
固定資産充当資本	469,725,362	—	—	—	469,725,362
剰余金(欠損金)	276,630,131	△ 7,367,208	—	—	269,262,922
純 資 産 合 計	746,518,869	△ 7,367,208	—	—	739,151,660
負債純資産合計	1,143,795,007	272,337	101,966	△ 7,139,230	1,137,030,081

(損益計算書)

平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	放送番組等有料配信業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
経 常 事 業 収 入	715,653,896	2,084,771	1,444,690	△ 1,451,282	717,732,076
受 信 料	703,416,787	—	—	—	703,416,787
交 付 金 収 入	3,765,180	—	—	—	3,765,180
放送番組等有料配信業務収入	—	2,084,771	—	—	2,084,771
副 次 収 入	8,471,929	—	—	△ 1,451,282	7,020,647
受託業務等収入	—	—	1,444,690	—	1,444,690
経 常 事 業 支 出	707,344,221	2,121,797	1,217,589	△ 1,224,182	709,459,427
国 内 放 送 費	328,549,035	—	—	—	328,549,035
国 際 放 送 費	24,271,293	—	—	—	24,271,293
放送番組等有料配信費	—	1,921,069	—	△ 119,457	1,801,612
受託業務等費	—	—	1,217,589	△ 1,102,720	114,869
契 約 収 納 費	62,212,895	—	—	—	62,212,895
受 信 対 策 費	887,011	—	—	—	887,011
広 報 費	5,679,606	21,581	—	—	5,701,188
調 査 研 究 費	9,425,641	—	—	—	9,425,641
給 与	110,342,022	86,102	—	—	110,428,125
退職手当・厚生費	65,323,268	46,962	—	—	65,370,230
共 通 管 理 費	14,325,942	29,380	—	△ 2,004	14,353,319
減 価 償 却 費	74,217,754	16,700	—	—	74,234,454
未収受信料欠損償却費	12,109,750	—	—	—	12,109,750
経 常 事 業 収 支 差 金	8,309,675	△ 37,026	227,100	△ 227,100	8,272,648
経 常 事 業 外 収 入	14,403,080	20	—	—	14,403,101
財 務 収 入	7,735,417	—	—	—	7,735,417
雑 収 入	6,667,662	20	—	—	6,667,683
経 常 事 業 外 支 出	750	—	—	—	750
財 務 費	750	—	—	—	750
経 常 事 業 外 収 支 差 金	14,402,330	20	—	—	14,402,351
経 常 収 支 差 金	22,712,005	△ 37,005	227,100	△ 227,100	22,674,999
特 別 収 入	2,331,838	—	—	—	2,331,838
固 定 資 産 売 却 益	2,206,295	—	—	—	2,206,295
固 定 資 産 受 贈 益	512	—	—	—	512
そ の 他 の 特 別 収 入	125,030	—	—	—	125,030
特 別 支 出	2,050,628	—	—	—	2,050,628
固 定 資 産 売 却 損	14,268	—	—	—	14,268
固 定 資 産 除 却 損	1,935,732	—	—	—	1,935,732
そ の 他 の 特 別 支 出	100,626	—	—	—	100,626
当 期 事 業 収 支 差 金	22,993,215	△ 37,005	227,100	△ 227,100	22,956,209

6 主たる設備の状況

平成29年度末における主たる保有設備の状況は次表のとおりであります。

区 分	土 地		建 物
	面 積	金 額	
	㎡	千円	千円
放 送 会 館 (うち、放送センター)	347,785 (82,646)	35,996,567 (5,079,536)	105,116,126 (22,147,223)
テレビジョン放送所	377,677	816,927	15,453,720
ラジオ放送所	2,099,881	8,941,384	7,806,464
テレビジョン共同受信施設	—	—	—
そ の 他 の 施 設	1,938,700	2,448,266	31,691,581
合 計	4,764,044	48,203,146	160,067,893

区 分	機械及び装置	その他の固定資産	貸借対照表 計上額合計
	千円	千円	千円
放 送 会 館 (うち、放送センター)	115,506,339 (57,567,698)	12,302,908 (3,894,253)	268,921,942 (88,688,711)
テレビジョン放送所	15,527,010	31,213,116	63,010,775
ラジオ放送所	8,928,839	5,643,093	31,319,782
テレビジョン共同受信施設	—	12,806,911	12,806,911
そ の 他 の 施 設	10,216,125	6,454,484	50,810,458
合 計	150,178,316	68,420,514	426,869,870

注1 その他の施設は放送技術研究所及び放送文化研究所等であります。

2 その他の固定資産は構築物、車両、運搬具及び器具であります。

7 収入支出の決算の状況

7.1 収入支出の決算

平成29年度における収入支出の決算の状況は、別表収入支出決算表のとおりであります。

7.2 予算総則の適用

(一般勘定)

(1) 予算総則第4条第1項に基づく予算の流用 3,000,000 千円

ア 事業収支において、他の項から流用し予算を増額する項及び金額 3,000,000 千円

国内放送費 2,550,000 千円

共通管理費 450,000 千円

イ 事業収支において、他の項へ流用し予算を減額する項及び金額 △ 3,000,000 千円

国際放送費 △ 1,520,000 千円

受信対策費 △ 150,000 千円

調査研究費 △ 710,000 千円

特別支出 △ 620,000 千円

(2) 予算総則第5条第1項に基づく平成30年度への建設費予算の繰越し 114,773 千円

ア 放送網設備の整備費 57,509 千円

イ 番組設備等の整備費 57,264 千円

(3) 予算総則第5条第2項に基づく平成28年度からの建設費予算の繰越し 717,415 千円

ア 放送網設備の整備費 176,155 千円

イ 地域放送会館の整備費 498,620 千円

ウ 番組設備等の整備費 42,640 千円

(4) 予算総則第6条に基づく予備費の使用	2,019,346 千円
ア 第48回衆議院議員総選挙放送実施経費	1,225,733 千円
国内放送費	1,225,733 千円
イ 外国為替レートの円安に伴う支出増	793,613 千円
国内放送費	524,557 千円
国際放送費	269,056 千円
(5) 予算総則第7条に基づく増収額の振当て	3,350,000 千円
ア 受入れの項及び金額	3,350,000 千円
受信料	2,000,000 千円
雑収入	1,350,000 千円
イ 振当ての項及び金額	3,350,000 千円
契約収納費	3,350,000 千円
(6) 予算総則第10条に基づく第48回衆議院議員総選挙に伴う選挙放送関係交付金の受入れ及び 政見・経歴放送実施経費への振当て	209,324 千円
ア 受入れの項及び金額	209,324 千円
交付金収入	209,324 千円
イ 振当ての項及び金額	209,324 千円
国内放送費	139,214 千円
給与	48,389 千円
退職手当・厚生費	21,721 千円

(放送番組等有料配信業務勘定)

予算総則第4条第1項に基づく予算の流用	100 千円
ア 事業収支において、他の項から流用し予算を増額する項及び金額	100 千円
退職手当・厚生費	100 千円
イ 事業収支において、他の項へ流用し予算を減額する項及び金額	△ 100 千円
給 与	△ 100 千円

(受託業務等勘定)

予算総則第7条に基づく増収額の振当て	123,000 千円
ア 受入れの項及び金額	123,000 千円
受託業務等収入	123,000 千円
イ 振当ての項及び金額	123,000 千円
受託業務等費	123,000 千円

別 表

収 入 支 出

(一 般 勘 定)

(事 業 収 支)

款	項	予			
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に		
			第4条第1項流用	第6条予備費	第
		千円	千円	千円	
事 業 収 入		711,840,163	—	—	
	受 信 料	689,296,636	—	—	
	交 付 金 収 入	3,561,353	—	—	
	副 次 収 入	7,500,586	—	—	
	財 務 収 入	7,638,588	—	—	
	雑 収 入	2,500,000	—	—	
	特 別 収 入	1,343,000	—	—	
事 業 支 出		702,001,196	—	—	
	国 内 放 送 費	324,230,746	2,550,000	1,750,290	
	国 際 放 送 費	25,651,213	△ 1,520,000	269,056	
	契 約 収 納 費	58,875,352	—	—	
	受 信 対 策 費	1,051,317	△ 150,000	—	
	広 報 費	5,726,558	—	—	
	調 査 研 究 費	10,166,427	△ 710,000	—	
	給 与	116,448,929	—	—	
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	65,844,958	—	—	
	共 通 管 理 費	13,922,946	450,000	—	
	減 価 償 却 費	74,400,000	—	—	
	財 務 費	3,750	—	—	
	特 別 支 出	2,679,000	△ 620,000	—	
	予 備 費	3,000,000	—	△ 2,019,346	
事 業 収 支 差 金		9,838,967	—	—	

注1 事業収支差金の処分の内訳

翌年度以降の財政安定のための繰越金	9,838,967	—	—
-------------------	-----------	---	---

2 収入支出決算表における受信料は、未収受信料欠損償却費を控除した金額であります。

決 算 表

平成29年度

算 額			合 計		決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)
基 づ く 増 減 額 (2)		増 減 額 計	(1)+(2)	(3)		
7条増収振当て	第10条交付金				千円	千円
3,350,000	209,324	3,559,324	715,399,487	720,279,065	△ 4,879,578	
2,000,000	—	2,000,000	691,296,636	691,307,036	△ 10,400	
—	209,324	209,324	3,770,677	3,765,180	5,497	
—	—	—	7,500,586	8,471,929	△ 971,343	
—	—	—	7,638,588	7,735,417	△ 96,829	
1,350,000	—	1,350,000	3,850,000	6,667,662	△ 2,817,662	
—	—	—	1,343,000	2,331,838	△ 988,838	
3,350,000	209,324	3,559,324	705,560,520	697,285,849	8,274,670	
—	139,214	4,439,504	328,670,250	328,549,035	121,214	
—	—	△ 1,250,944	24,400,269	24,271,293	128,975	
3,350,000	—	3,350,000	62,225,352	62,212,895	12,456	
—	—	△ 150,000	901,317	887,011	14,305	
—	—	—	5,726,558	5,679,606	46,951	
—	—	△ 710,000	9,456,427	9,425,641	30,785	
—	48,389	48,389	116,497,318	110,342,022	6,155,295	
—	21,721	21,721	65,866,679	65,323,268	543,410	
—	—	450,000	14,372,946	14,325,942	47,003	
—	—	—	74,400,000	74,217,754	182,245	
—	—	—	3,750	750	3,000	
—	—	△ 620,000	2,059,000	2,050,628	8,371	
—	—	△ 2,019,346	980,654	—	980,654	
—	—	—	9,838,967	22,993,215	△ 13,154,248	

—	—	—	9,838,967	22,993,215	△ 13,154,248
---	---	---	-----------	------------	--------------

(資本収支)

款	項	予 算		
		当 初 額 (1)	予算総則に基づく増減額(2)	
			第5条第2項繰越	増 減 額 計
		千円	千円	千円
資本収入		89,800,000	717,415	717,415
	前期繰越金受入れ	12,500,000	717,415	717,415
	減価償却資金受入れ	74,400,000	—	—
	資 産 受 入 れ	2,900,000	—	—
資本支出		89,800,000	717,415	717,415
	建 設 費	89,800,000	717,415	717,415
資本収支差金		—	—	—

1)前期繰越金 95,780,013 千円

2)平成29年度使用額 △ 12,899,733 千円 (建設費充当)

3)平成29年度発生額 22,993,215 千円 (事業収支差金)

後期繰越金(1+2+3) 105,873,496 千円

額			
合 計	決 算 額	繰 越 額	予 算 残 額
(1)+(2) (3)	(4)	(5)	(3)-(4)-(5)
千円	千円	千円	千円
90,517,415	89,379,879	114,773	1,022,762
13,217,415	12,899,733	114,773	202,908
74,400,000	74,217,754	—	182,245
2,900,000	2,262,392	—	637,607
90,517,415	89,379,879	114,773	1,022,762
90,517,415	89,379,879	114,773	1,022,762
—	—	—	—

(放送番組等有料配信業務勘定)

(事業収支)

款	項	予 算	
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基
			第 4 条 第 1 項 流 用
事業収入		千円	千円
	放送番組等有料配信業務収入	2,276,337	—
	雑収入	2,276,337	—
		—	—
事業支出		2,258,241	—
	放送番組等有料配信費	2,039,338	—
	広 報 費	27,055	—
	給 与	90,785	△ 100
	退職手当・厚生費	46,903	100
	共通管理費	37,459	—
	減価償却費	16,701	—
事業収支差金		18,096	—

注 事業収支差金△37,005千円を含む平成29年度末の繰越不足△7,367,208千円については、一

(資本収支)

款	項	予 算	
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基 づく 増 減 額
			(2)
資本収入		千円	千円
	減価償却資金受入れ	16,701	—
		16,701	—
資本支出		16,701	—
	建設費	16,701	—
資本収支差金		—	—

(受託業務等勘定)

(事業収支)

款	項	予 算	
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基
			第 7 条 増 収 振 当 て
事業収入		千円	千円
	受託業務等収入	1,307,966	123,000
		1,307,966	123,000
事業支出		1,097,735	123,000
	受託業務等費	1,097,735	123,000
事業収支差金		210,231	—

注 事業収支差金227,100千円は、一般勘定へ繰り入れております。

額		合 計		決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)
づく増減額(2)		(1)+(2)	(3)		
増減額計					
	千円	千円		千円	千円
	—	2,276,337		2,084,791	191,545
	—	2,276,337		2,084,771	191,565
	—	—		20	△ 20
	—	2,258,241		2,121,797	136,443
	—	2,039,338		1,921,069	118,268
	—	27,055		21,581	5,473
△	100	90,685		86,102	4,582
	100	47,003		46,962	40
	—	37,459		29,380	8,078
	—	16,701		16,700	0
	—	18,096		△ 37,005	55,101

般勘定からの短期借入金等をもって補てんしております。

額		決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)
合 計			
(1)+(2)	(3)		
	千円	千円	千円
	16,701	16,700	0
	16,701	16,700	0
	16,701	16,700	0
	16,701	16,700	0
	—	—	—

額		合 計		決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)
づく増減額(2)		(1)+(2)	(3)		
増減額計					
	千円	千円		千円	千円
	123,000	1,430,966		1,444,690	△ 13,724
	123,000	1,430,966		1,444,690	△ 13,724
	123,000	1,220,735		1,217,589	3,145
	123,000	1,220,735		1,217,589	3,145
	—	210,231		227,100	△ 16,869

